

加須市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

～ 水と緑と文化の調和した 元気都市 かぞ ～

令和2年3月改訂版

加 須 市

(令和2年3月追記)

平成28年2月に策定した「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」は、令和元年度をもって計画期間が満了となりますが、第2次総合戦略を「第2次加須市総合振興計画（計画期間：令和3年度～令和12年度）」との一体的な計画として策定することから、同計画が策定されるまでの間、計画期間を令和2年度までに延長するための改訂をしました。

改訂後の総合戦略における数値目標やKPIの令和2年度の目標値は、改訂前の総合戦略に定めている令和元年度（平成31年度）の目標値と同じ値とみなします。

年度	...	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R元	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	...
加須市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略			総合戦略					延長	第2次加須市総合振興計画 前期基本計画 (総合戦略を包含した一体的な計画)					
加須市 総合振興計画	総合振興計画 前期基本計画		総合振興計画 後期基本計画											

はじめに

私たちのまち「加須市」は、平成12年（2000年）を境に人口が減少に転じ、緩やかではありますが、一貫して人口減少が続いています。

そこで、加須市では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、「加須市総合振興計画」に位置付けている全ての事業の中から有効な事業を選定した上で、その効果が効率的に発揮できるよう、施策体系を再構築し、「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

この戦略に位置付けた事業の1本1本に取り組むことにより、①安定した雇用を創出し、②新しいひとの流れをつくり、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることで、生まれる子どもの数を増やすとともに、市外から子どもとともに転入し、新たに市民となる方を増やします。

そして、協働により人も地域も元気な加須市づくりを推進し、「絆」を大切にしながら、加須市の将来都市像である「水と緑と文化の調和した 元気都市 かぞ」の実現を目指してまい進してまいります。

終わりに、計画の策定に当たり、貴重なご意見、ご要望をいただきました市民の皆様をはじめ、まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議委員、市議会議員の皆様のご指導とご協力に心から感謝を申し上げますとともに、今後におきましても、より一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。



平成28年2月

加須市長

大橋 良一

目次

I 序論

第1章 基本的な考え方	2
1 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係	2
2 人口ビジョンの策定	3
3 5か年戦略の策定	4
第2章 加須市総合振興計画との関係	6

II 人口ビジョン

第1章 人口の現状分析	8
1 加須市の人口の現状	8
(1) 人口の推移と将来推計	8
(2) 年齢別人口の推移と将来推計	8
(3) 人口動態の推移	11
2 加須市の就業者の現状	13
(1) 産業別の就業状況	13
(2) 産業特化係数	13
(3) 就業者の人口移動	14
第2章 人口の将来展望	15
1 将来展望に必要な調査・分析	15
(1) 高校生・大学生の意識・希望調査	15
(2) 転入・転出に関する調査	18
2 人口の将来展望	20
(1) 将来展望の期間	20
(2) 推計人口	20
(3) 目標人口	25
3 目指すべき将来の方向	26

Ⅲ 5か年戦略

第1章 基本目標.....	28
1 基本目標設定の考え方.....	28
2 基本目標.....	29
第2章 戦略プロジェクト.....	30
基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する.....	30
プロジェクト 1 産業力アップで「しごと」を創る.....	30
プロジェクト 2 若者、女性、高齢者、障がい者が活躍できる社会の実現.....	35
プロジェクト 3 人が繋ぐ「かぞ」雇用創出プロジェクト.....	37
基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる.....	38
プロジェクト 1 快適な暮らしを支援する.....	38
プロジェクト 2 地域の魅力で「ひと」を集める.....	42
プロジェクト 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり.....	46
プロジェクト 4 シティプロモーションの展開.....	51
基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	52
プロジェクト 1 出会いから結婚までを支援する.....	52
プロジェクト 2 日本一子どもを産み育てやすいまちづくり.....	53
基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る.....	57
プロジェクト 1 未来へ繋ぐ人づくり.....	57
プロジェクト 2 高齢者の安心安全をサポート.....	59
プロジェクト 3 埼玉一の健康寿命のまちづくり.....	60
プロジェクト 4 空家の適正な管理・活用.....	61
プロジェクト 5 災害に強い地域づくり.....	62
プロジェクト 6 にぎわいのある中心市街地づくり.....	64
プロジェクト 7 ICTによる便利な地域づくり.....	65
プロジェクト 8 日本一のリサイクルのまちづくり.....	66
プロジェクト 9 絆で結ぶふるさとづくり.....	67

I 序論

第1章 基本的な考え方

1 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

我が国の人口は、平成20年の1億2,880万人をピークに減少が始まり、平成72年（2060年）には8,600万人程度まで減少することが国立社会保障・人口問題研究所において推計されており、今後人口減少が加速度的に進むことが予想されています。この人口減少が日本社会に与える影響は大きく、特に地方では深刻であり、人口の急激な減少は、労働力不足や消費市場の縮小を引き起こし、ひいては地方経済そのものを減退させるなど、地域社会にとって様々な基盤の維持が困難となっていくことが予想されます。

そこで、国は、少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を公布しました。

そして、平成26年12月に国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「長期ビジョン」を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「長期ビジョン」が提示する日本の将来像の実現に向け、過去の政策の反省に立ち、厳格な効果検証を伴いつつ、限られた政策資源を有効に活用するという基本認識に立脚したものです。

現在、国が進めるまち・ひと・しごと創生では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現することにより、国民の希望が実現した場合の出生率を現在の1.42から1.8まで引き上げ、平成72年（2060年）に8,600万人程度まで減少するとされた人口を1億人程度に維持するとしています。

そして、従来の政策を転換し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則に基づきつつ、関連する施策を展開することとしています。

自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年間で計画期間とし、次の 4 つを基本目標に掲げています。

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国は、この 4 つを基本目標として、人口減少問題の克服に取り組み始めたところです。

一方、まち・ひと・しごと創生法は、地方公共団体に対しても、国との適切な役割分担の下で、その地方公共団体の実情に応じた自主的な施策についての基本的な計画である、いわゆる「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を速やかに策定し、実施するよう、努力義務として定めています。

つまり、本市には、国における 5 つの政策原則や 4 つの基本目標を勘案しながら、本市独自の人口ビジョンを検討した上で、人口動向分析や将来展望を基に、本市の特性を活かした具体的な施策を立案し、「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、総合的かつ計画的に取り組むことが求められています。

2 人口ビジョンの策定

人口ビジョンは、本市の人口の現状を詳細に分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、本市がまち・ひと・しごと創生法に基づき、「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、効果的な施策を企画立案・実施するための基礎資料として位置付けます。

また、人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所が推計する国の長期ビジョンの推計期間と同様に平成 72 年（2060 年）までとします。

3 5か年戦略の策定

人口ビジョンでは、特徴的な分析結果から4つの目指すべき将来の方向を導き、平成 72 年（2060 年）の人口の将来展望を本市の長期的なビジョンとして掲げました。

5か年戦略では、人口減少・少子高齢化の課題に対して、目指すべき数値目標を定め、その数値目標を達成するために必要な5年間の取組を、戦略プロジェクトとしてまとめるとともに、取り組むべき施策を位置付け、その方向性や具体的な内容を明らかにしています。

(1) 計画期間

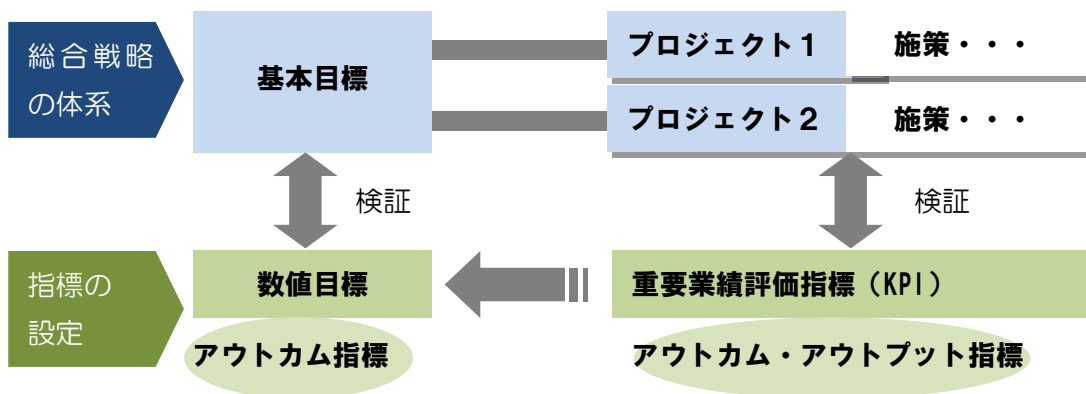
5か年戦略の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの5年間とします。

(2) 基本目標の設定と検証の枠組み

5か年戦略では、人口ビジョンによって導いた4つの目指すべき将来の方向に対して、それぞれ基本目標を設定し、目標達成に向けて各プロジェクトに取り組みます。

また、その実施に当たっては、基本目標ごとに具体的な数値目標を設定するとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、これらを検証することで5か年戦略の実効性を高めます。

■指標の設定と検証の考え方

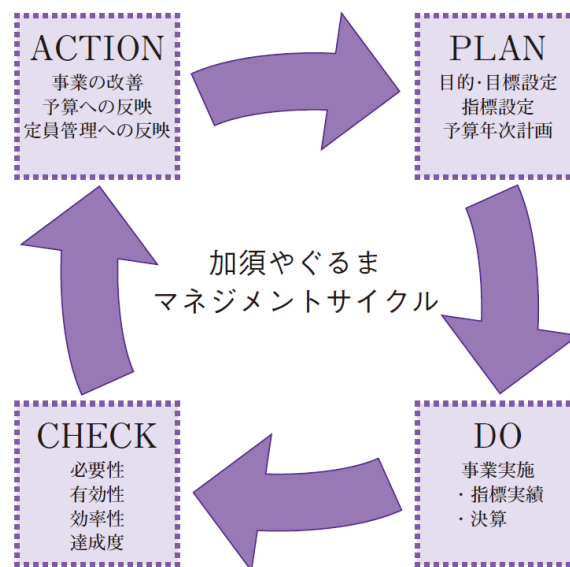


(3) 計画のフォローアップ

5か年戦略に位置付けた施策の効果を検証するため、本市独自の行政マネジメントツールである「加須やぐるまマネジメントサイクル」により、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、見直し(Action)のPDCAサイクルによる具体的な施策の進行管理を行い、絶えず改善を図ることで、実効性を確保します。

また、各基本目標の数値目標を検証することで、「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をフォローアップするとともに、必要に応じて見直しを検討します。

そして、人口ビジョンで展望した将来のビジョンの実現を目指します。



【「加須やぐるまマネジメントサイクル」とは…】

厳しい財政状況や地方分権の進展を背景に、限られた資源(人、物、お金、時間、情報など)を有効活用し、市民志向の行政運営を図るため、成果志向や顧客志向など、民間企業の行動原理(PDCAサイクル)を取り入れた加須市独自の行政マネジメントツールです。

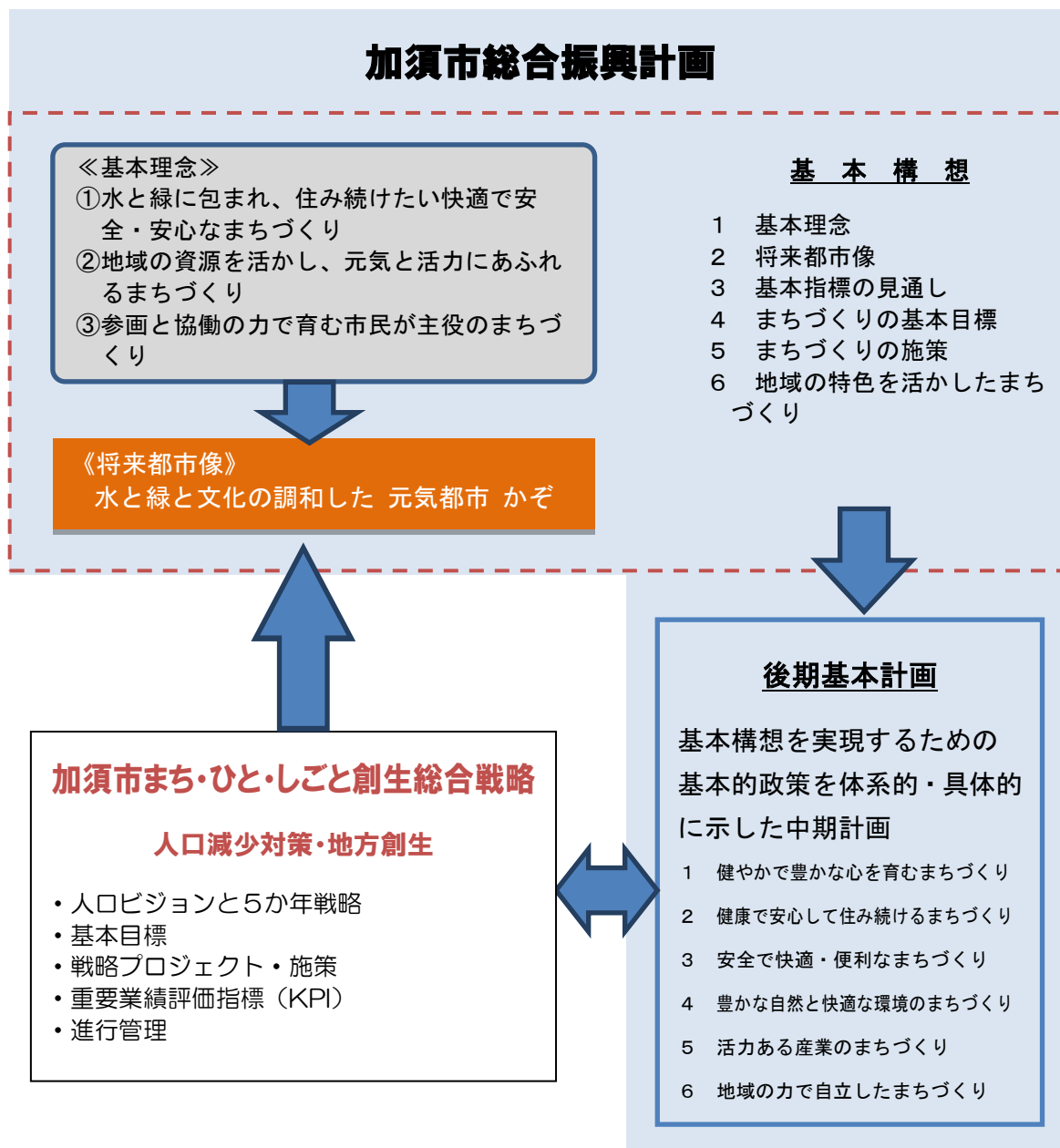
第2章 加須市総合振興計画との関係

「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、加須市総合振興計画に位置付けている全ての事業の中から有効な事業を選定し、その効果が効率的に発揮できるよう、施策体系を再構築したものです。

つまり、「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、加須市総合振興計画の一部であり、その目指すところは、加須市総合振興計画の目指す将来都市像「水と緑と文化の調和した 元気都市 かぞ」の実現に他なりません。

「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、現在一体的に策定を進めている加須市総合振興計画後期基本計画と連動し、将来都市像の実現に取り組んでいくための部門計画です。

■加須市総合振興計画との関係



Ⅱ 人口ビジョン

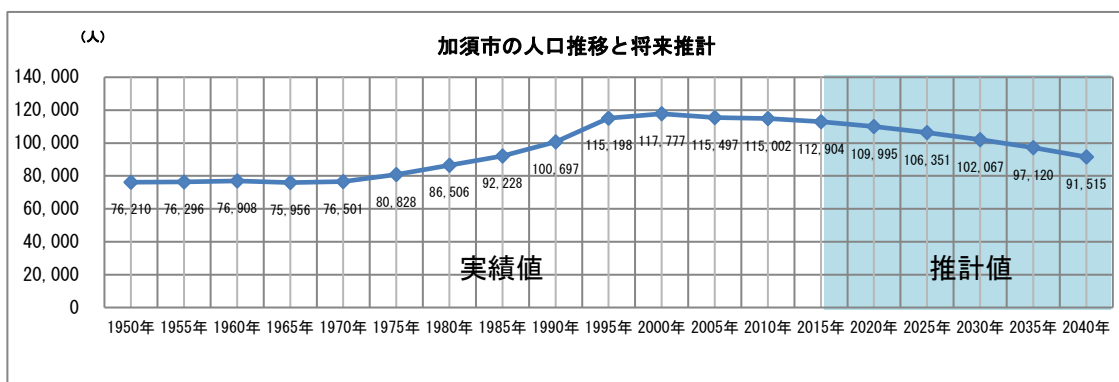
第1章 人口の現状分析

1 加須市の人口の現状

(1) 人口の推移と将来推計

本市の人口は、1970年（昭和45年）以降に急増し、2000年（平成12年）まで増加していましたが、それ以降は人口減少に転じ、2010年（平成22年）の国勢調査では115,002人（平成12年人口の97.6%）となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2015年（平成27年）以降も人口減少は続き、2040年（平成52年）には、91,515人まで減少することが予想されます。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

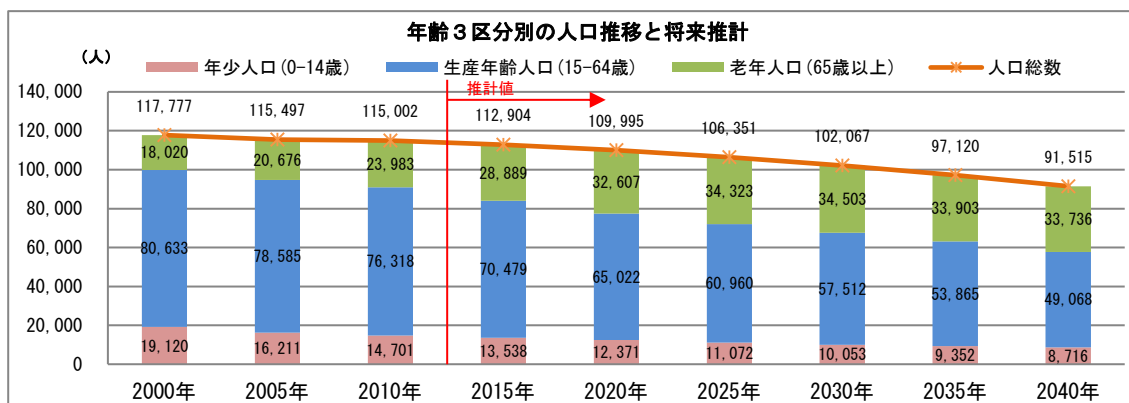
注記：2015（平成27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値

(2) 年齢別人口の推移と将来推計

① 年齢3区分別の人口推移と将来推計

人口ピーク時の2000年（平成12年）の老年人口は、18,020人（15.3%）でしたが、2010年（平成22年）には23,983人（20.9%）に増加しています。一方、2000年から2010年にかけて、生産年齢人口は4,370人、年少人口は4,422人減少しています。

2015年（平成27年）以降も高齢化が進み、2040年（平成52年）には高齢化率が36.9%となり、2030年（平成42年）以降は老年人口も減少に転じることが予想されます。

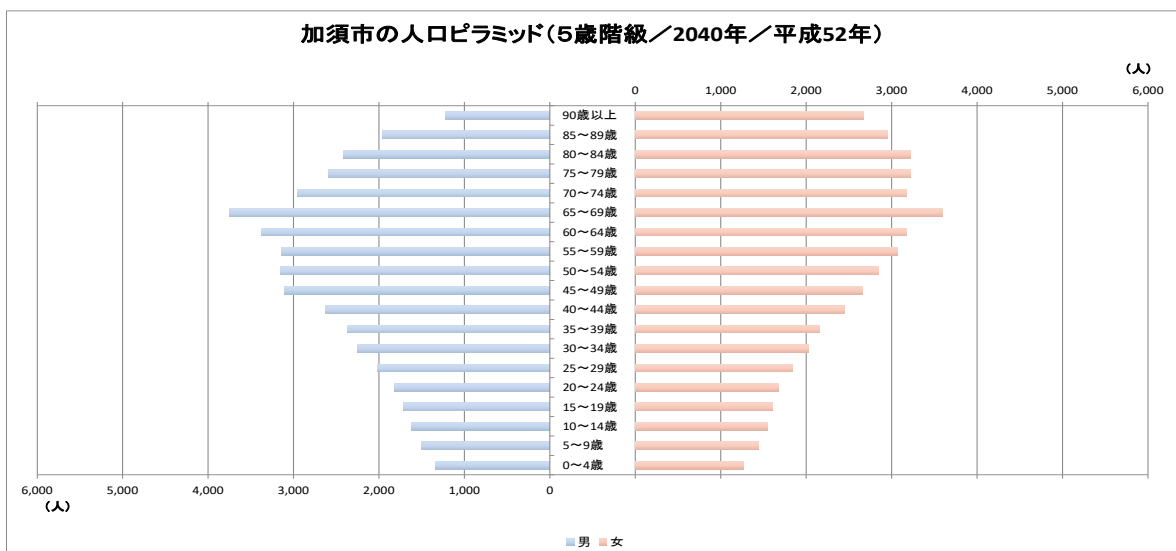
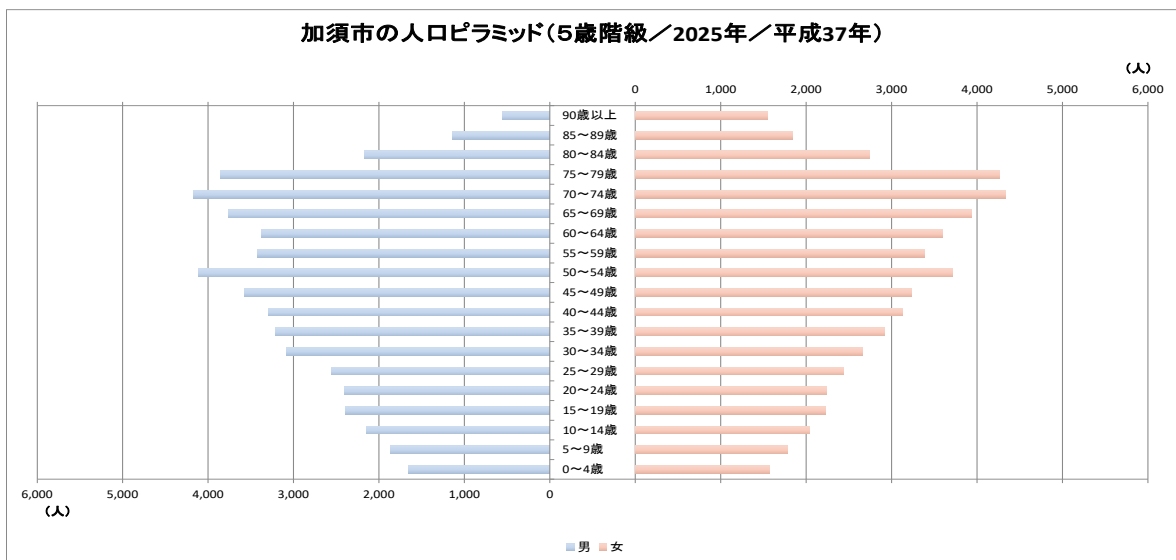
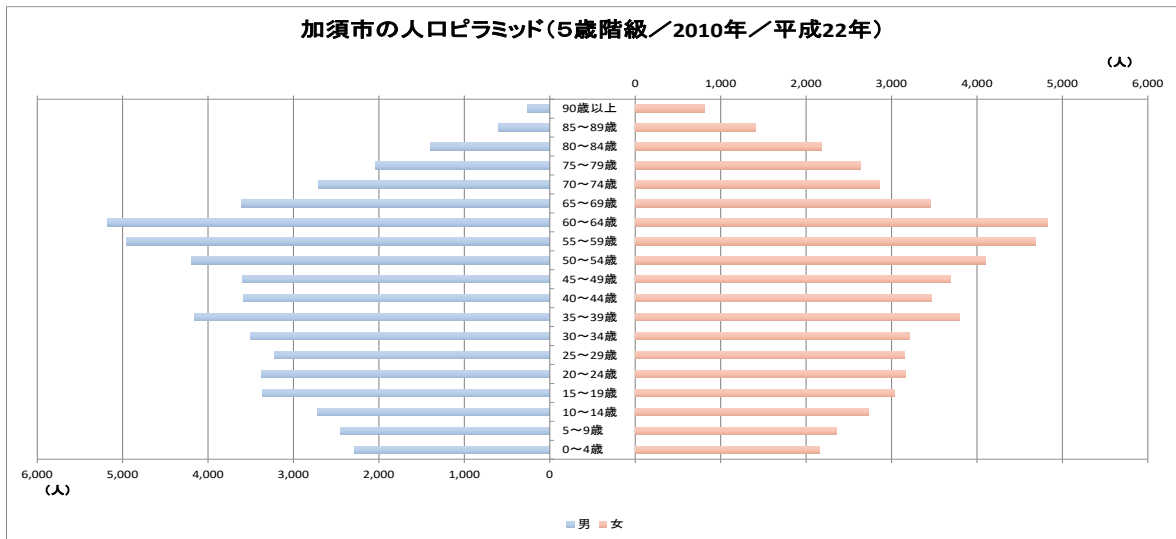


出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注記：2015（平成27）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値

②人口ピラミッド（5歳階級）

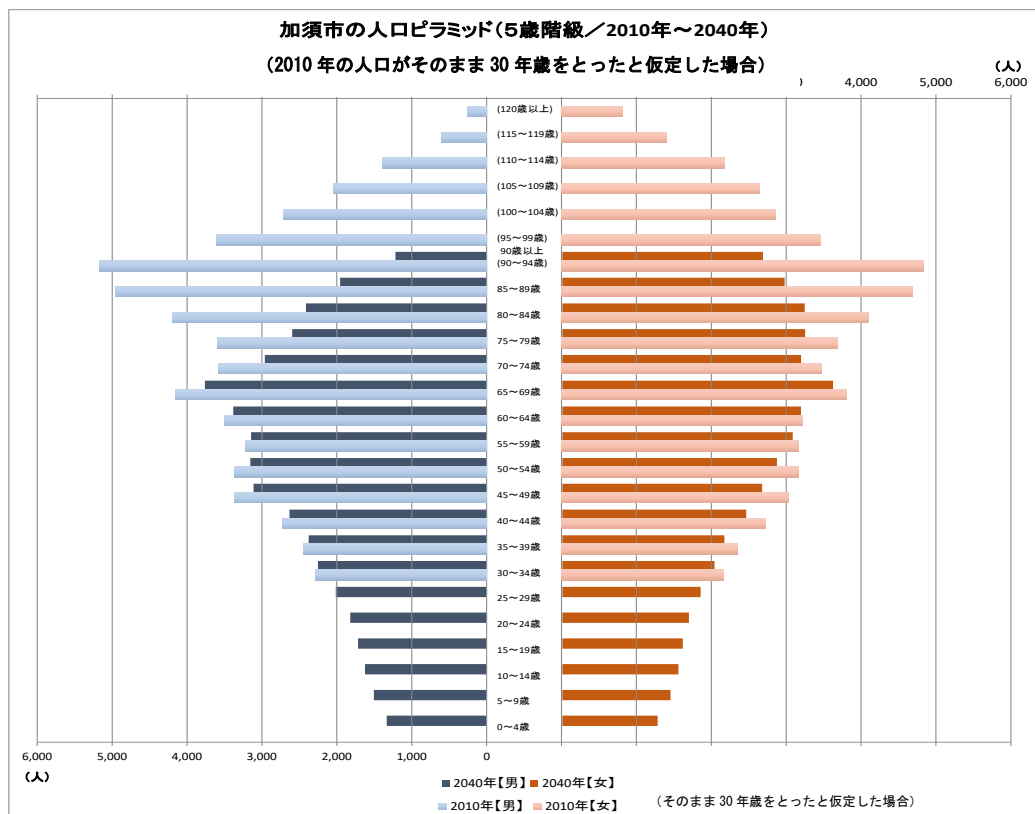
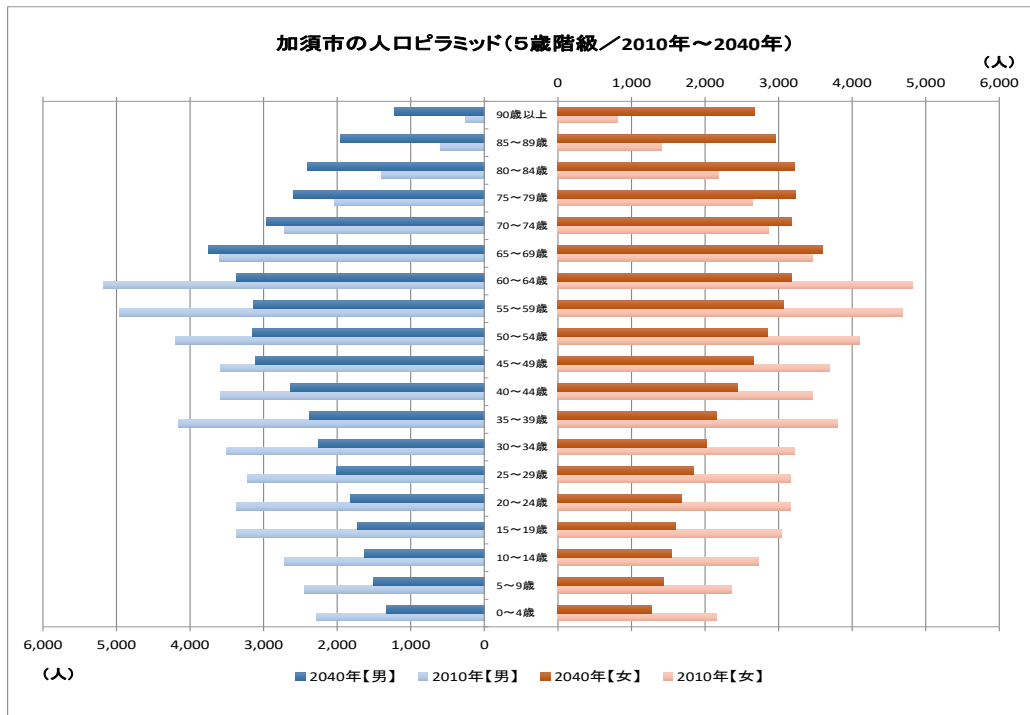
2010年（平成22年）、2025年（平成37年）、2040年（平成52年）の人口ピラミッドをみると、2010年の50・60歳代が高齢化するため、2025年では70歳代の年齢層が最も多くなり、2040年には、若年層の人口が大幅に減少することが予想されます。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

③人口ピラミッド（5歳階級）の比較

2010年（平成22年）と2040年（平成52年）の人口ピラミッドを重ね合わせると、30年間に60～64歳以下の年代が減少し、65～69歳以上の年代が増加していくものと予想されます。また、2010年の人口がそのまま30年歳をとったと仮定し、2040年の人口ピラミッドと重ね合わせると、30歳以上の全ての年代で減少し、年齢が上昇するに従ってその幅が大きくなっており、人口が徐々に減少していくことがはっきりと分かります。



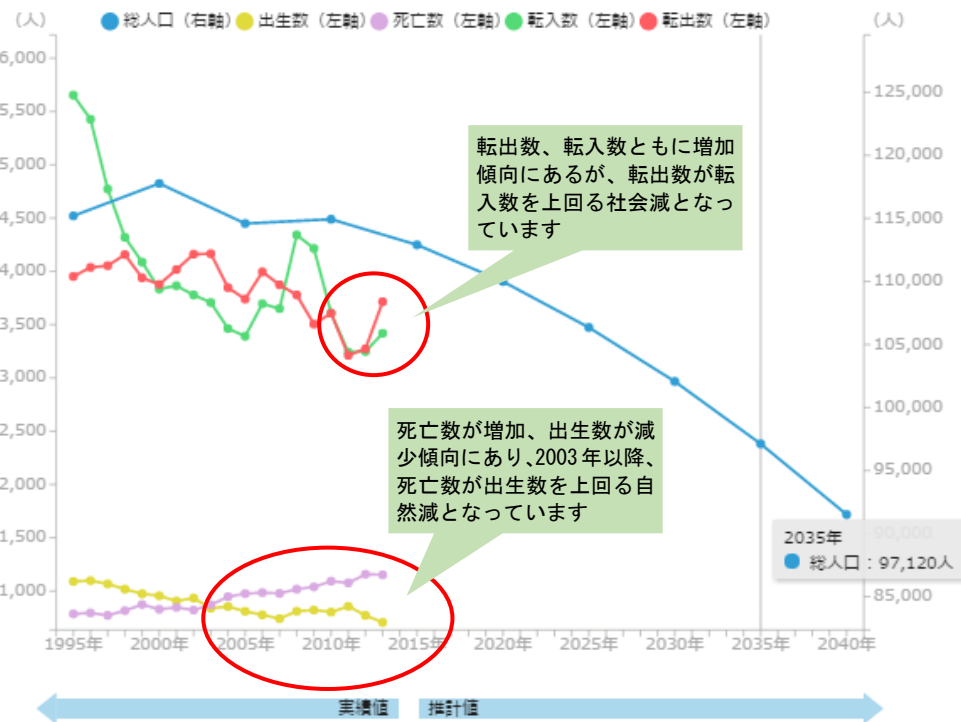
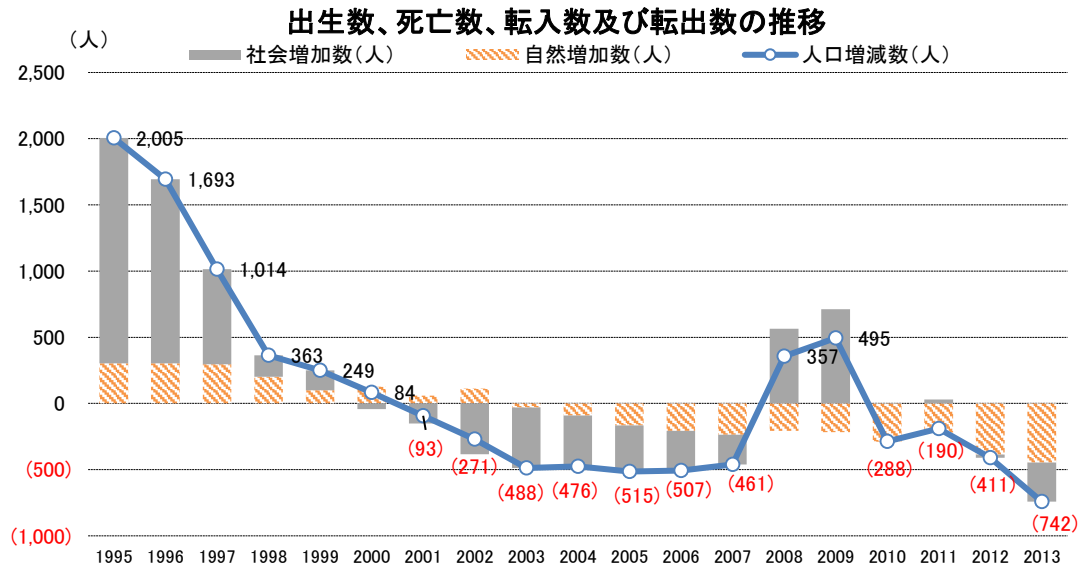
出典：国勢調査結果（総務省統計局）

(3) 人口動態の推移

①出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

近年は、転出数、転入数ともに増加傾向にあります。転出数が大きく増加しているため、転出数が転入数を上回る社会減となっています。

2003年（平成15年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、今後も死亡数の増加、出生数の減少が予想されます。

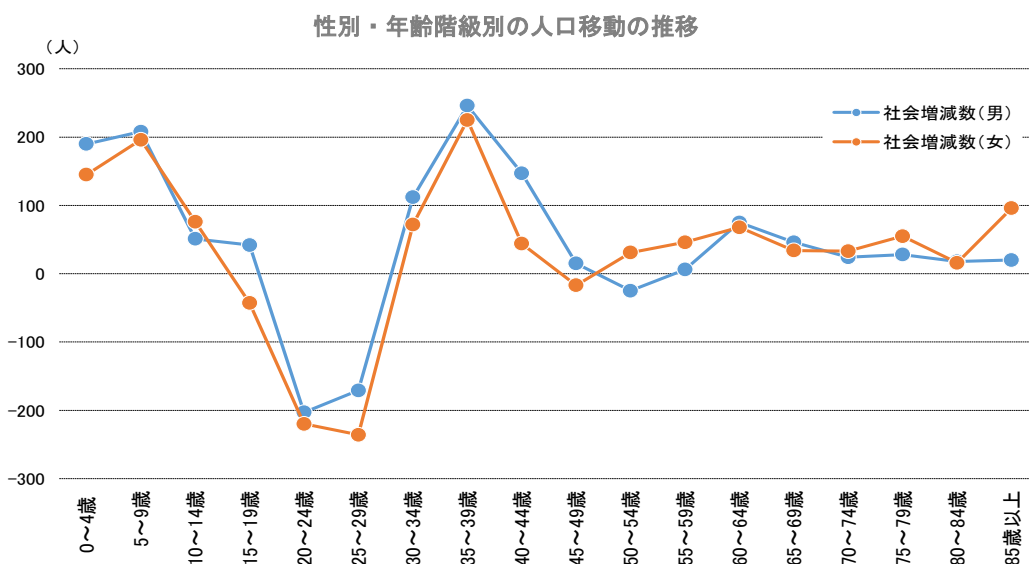


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 注記：総人口のデータは、2010年（平成22年）までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年（平成27年）年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値（総人口については、年齢不詳を除く。）

②性別・年齢階級別の人口移動の推移

社会増減数をみると、男女ともに同様の傾向にあります。20歳代で大幅に転出超過になっており、30歳代後半で転入超過になっています。それに伴い、0～9歳も転入超過になっていることから、子育て世代のUターン者や転入者が多いことが推測されます。

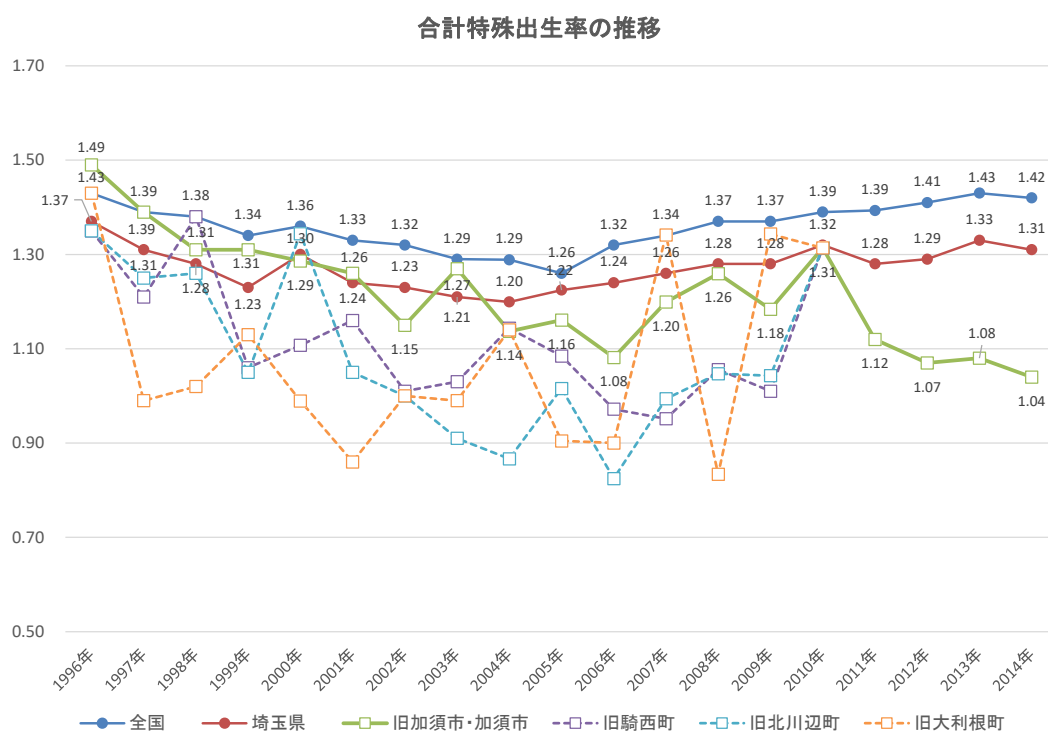
また、60歳代以上は緩やかに転入が多くなっています。



出典：平成 22 年国勢調査人口移動集計

③合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、合併後徐々に減少し、2014年（平成 26 年）には 1.04 となっています。これは、全国（1.42）や埼玉県（1.31）と比較して低い値となっています。

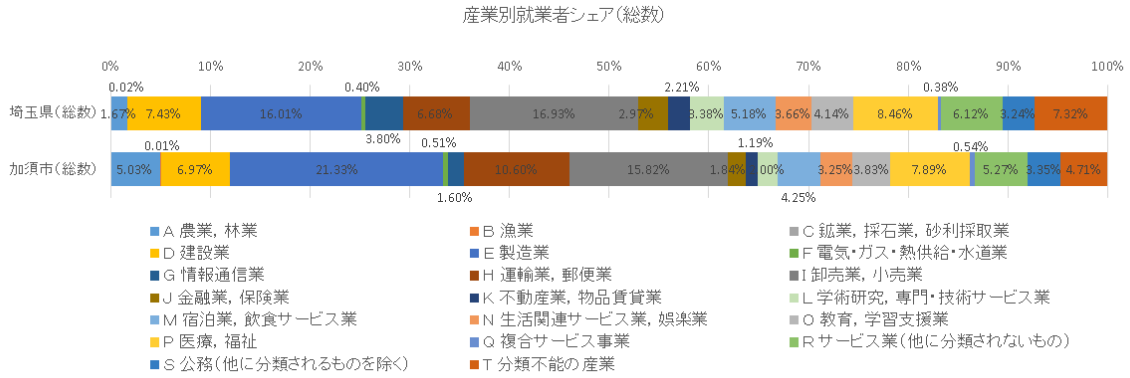


出典：埼玉県保健医療政策課

2 加須市の就業者の現状

(1) 産業別の就業状況

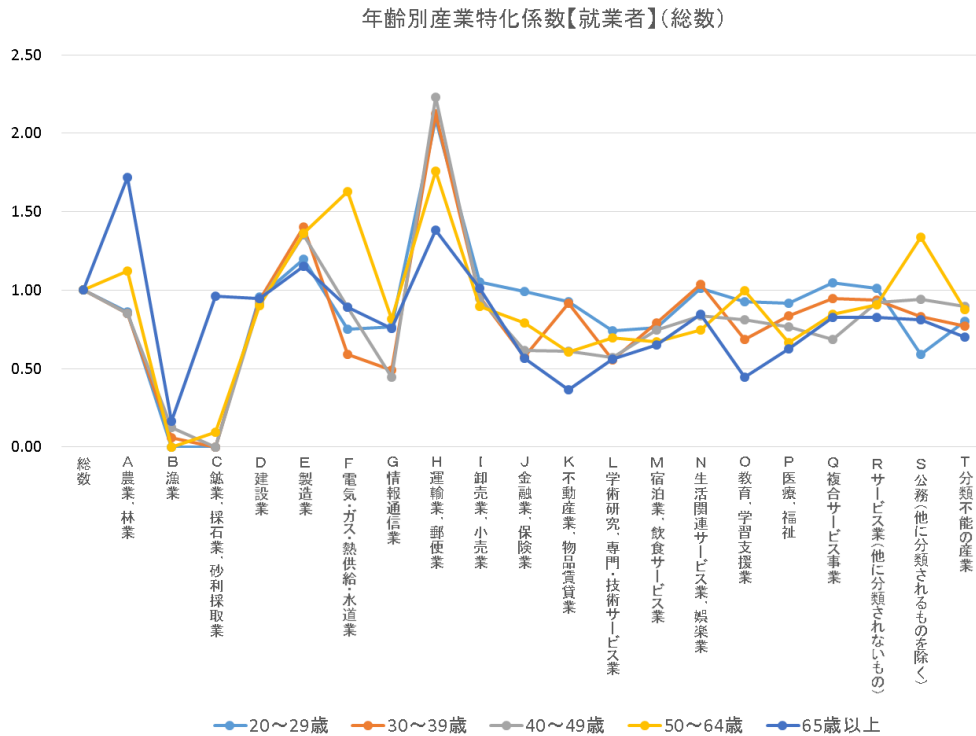
産業別就業者の割合をみると、本市は、埼玉県の割合と比較して、農業・林業、製造業、運輸業・郵便業の割合が多くなっています。



(2) 産業特化係数

全国値を分母とした産業特化係数（就業者が地域における特定の産業にどれだけ集中しているかを見る係数）をみると、30歳代から40歳代が運輸業・郵便業に集中していることがわかります。

一方で、農業・林業については、65歳以上に集中しており、若い世代の就業は少なく、今後の担い手育成が課題となっています。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）を加工

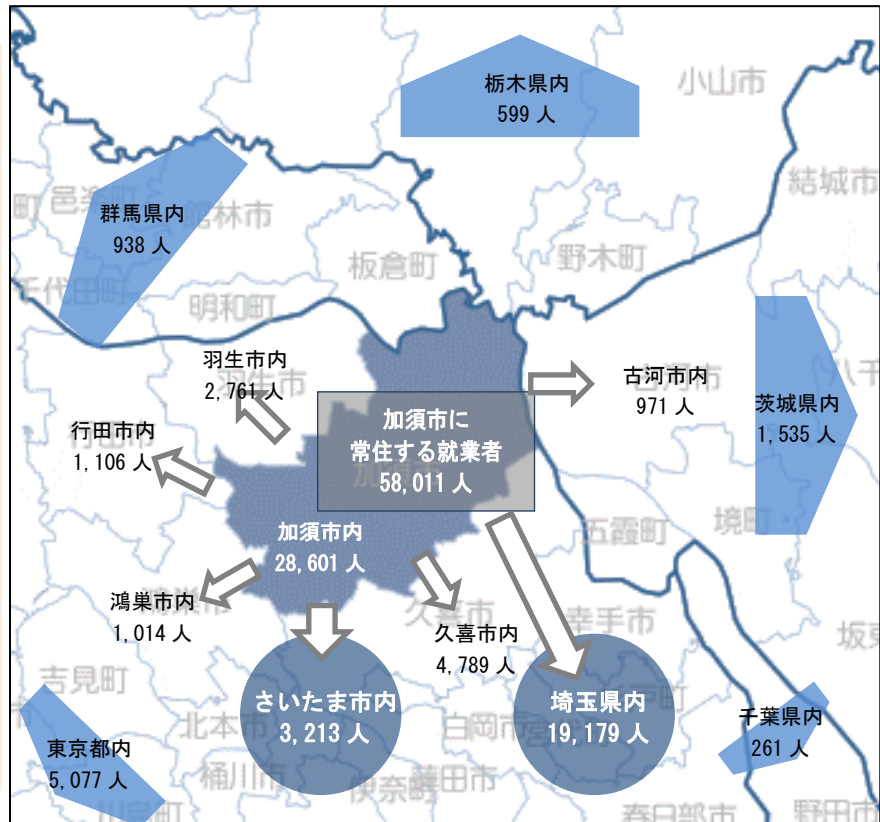
(3) 就業者の人口移動

■市民の通勤先地域別人数

加須市内に常住する15歳以上の就業者のうち、市外に従業している人は約2万9,300人います。

特に、久喜市内が最も多く4,789人、次いでさいたま市内が3,213人、羽生市内が2,761人となっています。

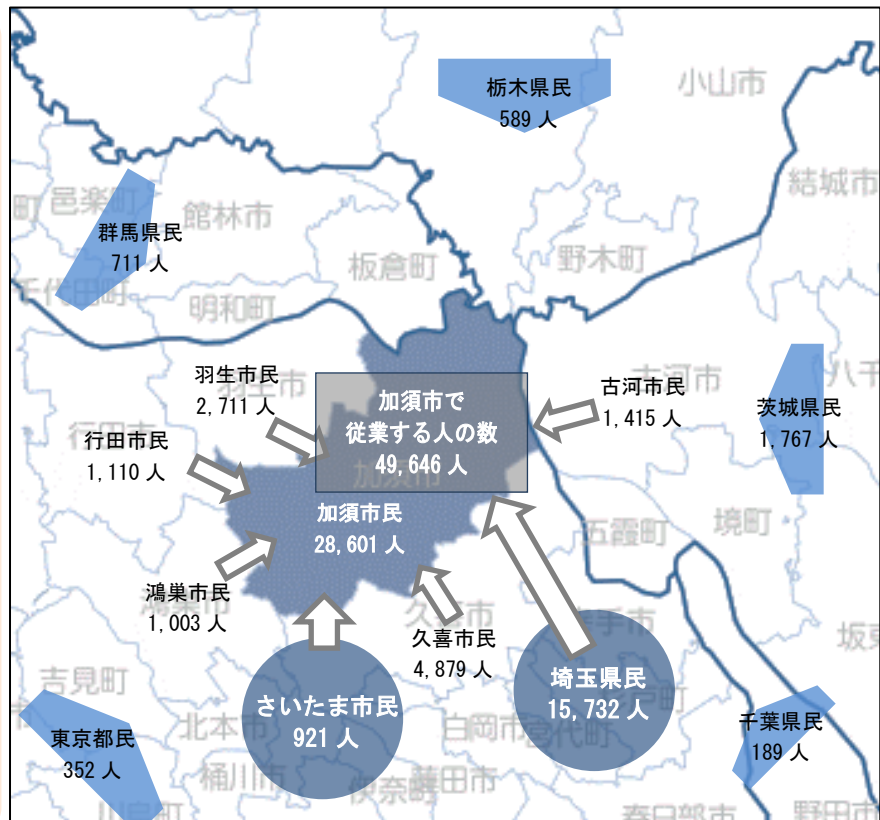
また、東京都内が5,077人と多くの割合を占めています。



■市内に通勤する方の居住地別人数

市外に常住する15歳以上の就業者のうち、加須市内に従業している人は約1万9,400人います。

その内訳は、久喜市が最も多く4,879人、次いで羽生市2,711人、古河市1,415人、行田市1,110人と隣接する市町が多くを占めています。



第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 高校生・大学生の意識・希望調査

今後の進学・就職に関する意識や結婚・出産・子育てに関する意識・実態を把握し、今後の施策展開の検討素材として活用することを目的に、市内の高等学校4校（誠和福祉高等学校を含む。）と平成国際大学の学生に対して、調査を実施しました。

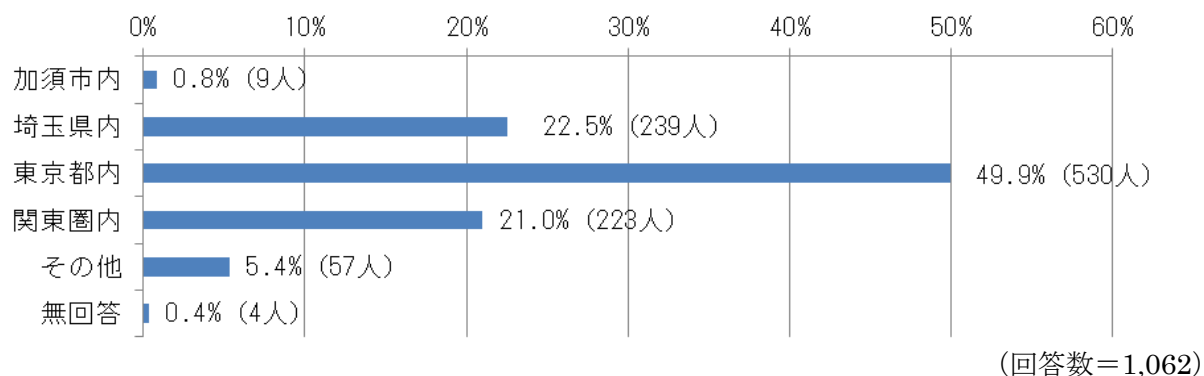
①調査の概要

調査対象	不動岡高等学校・開智未来高等学校・花咲徳栄高等学校・誠和福祉高等学校の3年生及び平成国際大学の学生
調査方法	学校を通じた直接配布・回収
対象者数（配布数）	1,723人
実施時期	平成27年7月

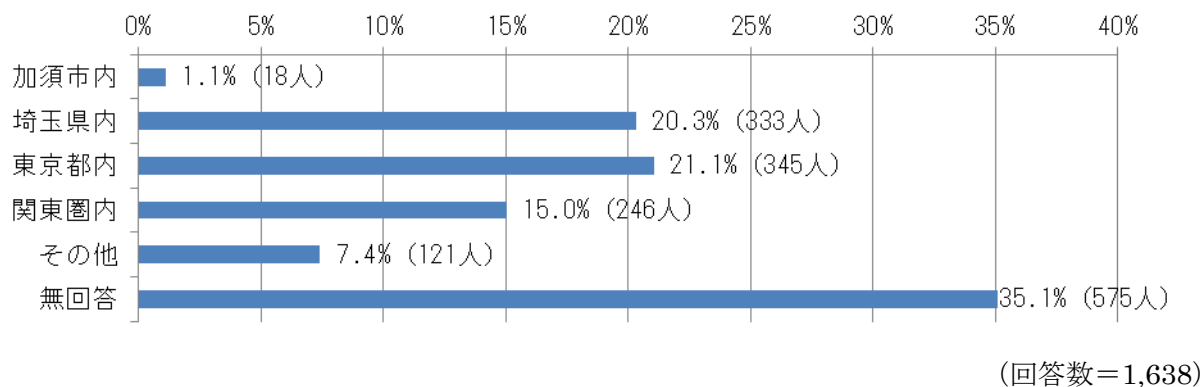
②進学・就職について

- ◆進学に当たっては、東京都内を希望する学生が約50%を占めています。
- ◆就職に当たっては、東京都内が21.1%、埼玉県内が20.3%となっており、現在の居住地又はその近辺での就職が望まれています。
- ◆市内での雇用の創出や県内企業との連携によってUターン者の増加が見込まれます。

■進学を希望する地域



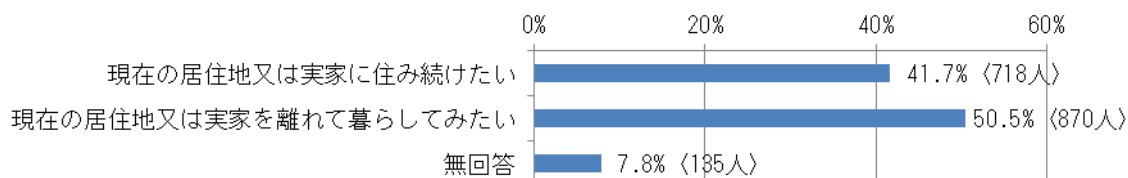
■就職を希望する地域



③定住意向について

◆定住意向については、「現在の居住地又は実家に住み続けたい」が41.7%、「現在の居住地又は実家を離れて暮らしてみたい」が50.5%となっており、現在の居住地又は実家を離れて暮らしたいという意向が高くなっています。

■定住意向



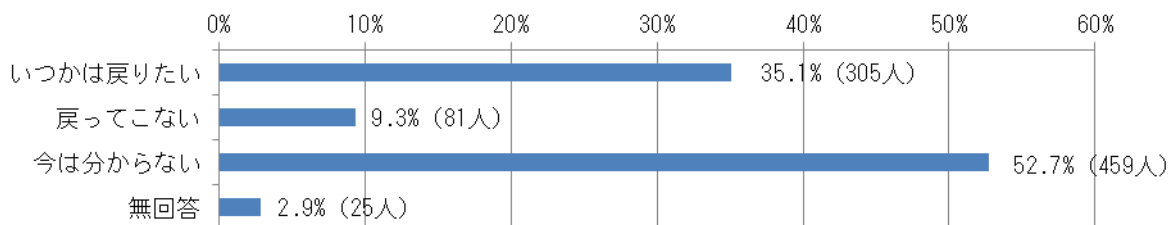
(回答数=1,723)

④Uターン意向について

◆③で「現在の居住地又は実家を離れて暮らしてみたい」と回答した人のUターン意向については、「いつかは戻りたい」が35.1%となっており、「戻ってこない」の9.3%を大きく上回っています。

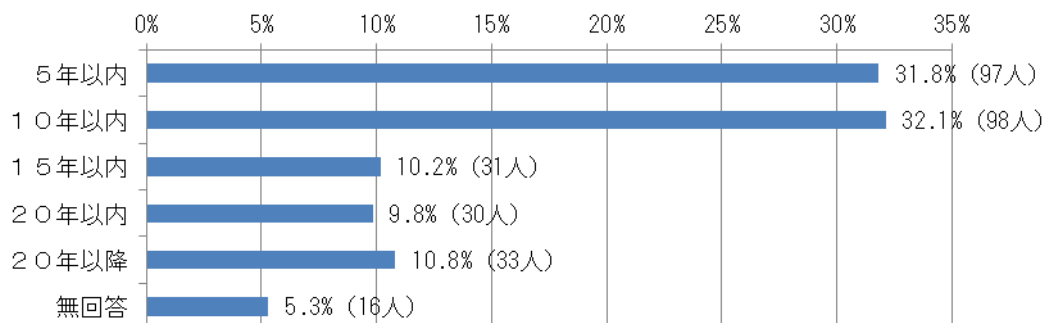
◆戻りたい時期は10年以内が約60%を占め、就職や結婚を機に20歳代から30歳代にかけてのUターン需要があることがうかがえます。

■将来的に戻りたい意向



(回答数=870)

■戻りたい時期

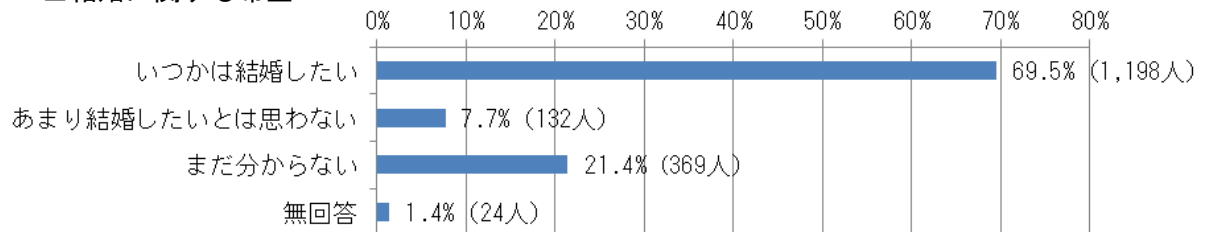


(回答数=305)

⑤結婚に関する意識・状況

◆結婚に関する希望は、「いつかは結婚したい」が69.5%を占め、「あまり結婚したいとは思わない」の7.7%を大きく上回っています。

■結婚に関する希望



(回答数=1,723)

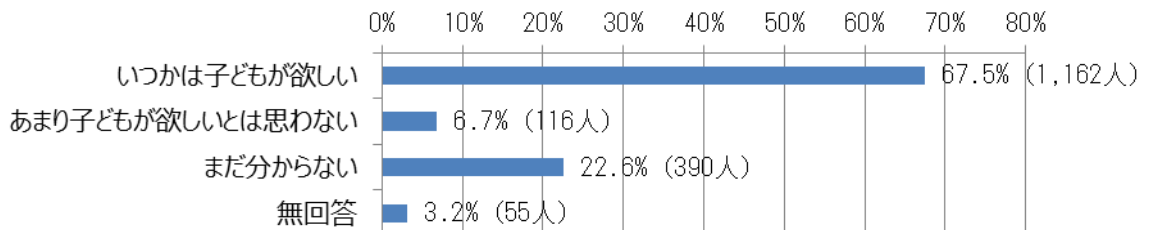
⑥出産・子育てに関する意識・状況

◆出産・子育てに関する希望は、「いつかは子どもが欲しい」が67.4%を占め、「あまり子どもが欲しいとは思わない」の6.7%を大きく上回っています。

◆子どもの人数に関する希望は、「2人」が57.2%、「3人」が23.1%となっています。

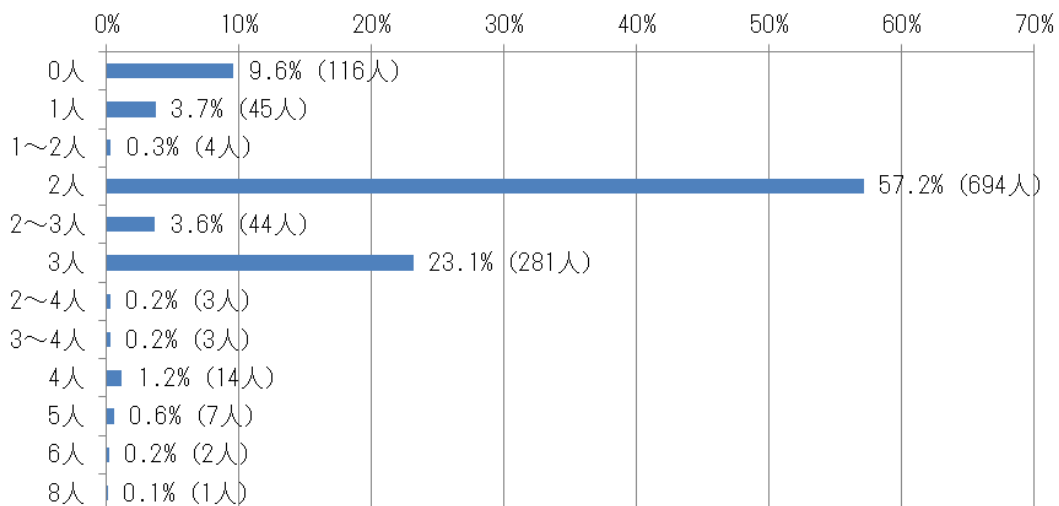
◆⑤の「いつかは結婚したい (69.5%)」と「いつかは子どもが欲しい (67.5%)」がほぼ同率となっていることから、結婚と出産・子育ての間には強い関係性があることが分かります。

■子どもに関する希望



(回答数=1,723)

■子どもの人数に関する希望



(回答数=1,214)

(2) 転入・転出に関する調査

転入・転出の理由、本市のまちづくりへの要望等について把握し、今後の施策等の検討素材として活用することを目的に、本市への転入者や本市からの転出者に対して、調査を実施しました。

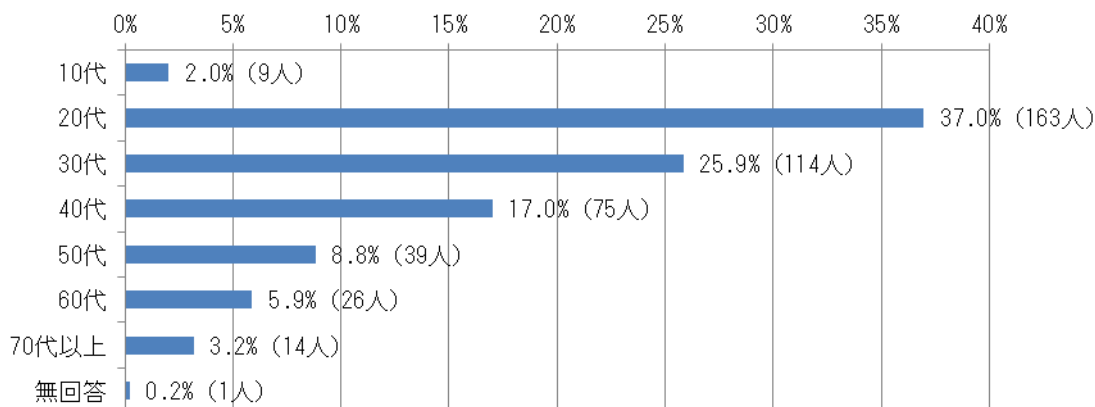
①調査の概要

調査対象	平成 27 年度に加須市に転入された方及び加須市から転出された方を対象
調査方法	窓口での配布・回収
対象者数（配布数）	転入者：441 人、転出者：574 人
実施時期	平成 27 年 4 月～6 月

②転入者の属性について

◆転入者の属性は、20 歳代が 37.0%で最も多くなっています。

■転入者の年齢

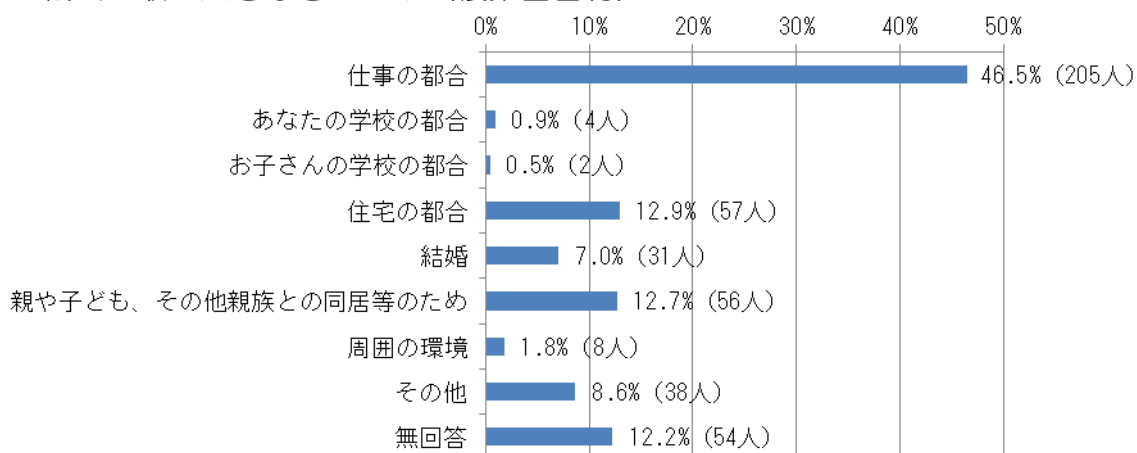


(回答数=441)

③転入の理由について

◆転入のきっかけは、「仕事の都合」が 46.5%で最も多くなっていますが、次いで「住宅の都合」が 12.9%、「親族との同居」が 12.7%となっており、住宅施策の推進による転入者の増加やUターン者の増加が見込まれます。

■転入の最も大きなきっかけ（複数回答有）

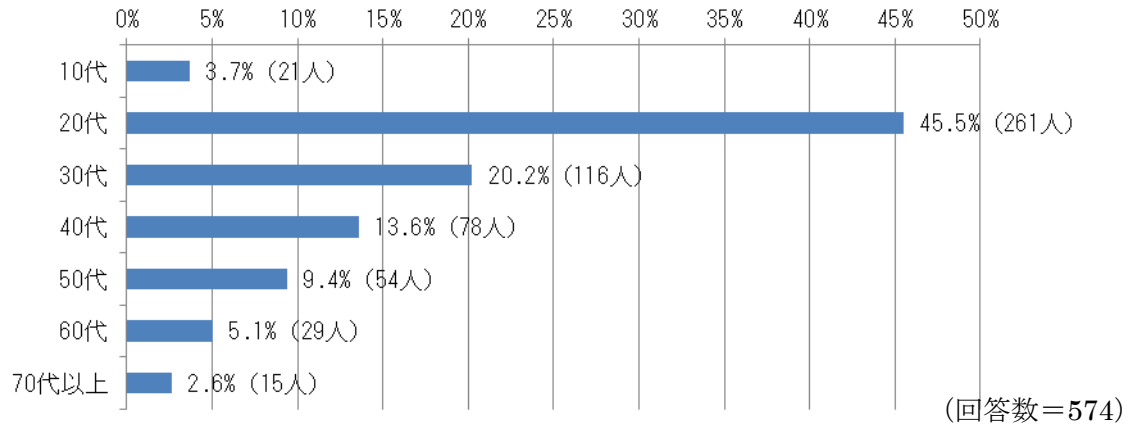


(回答数=441)

④転出者の属性について

◆転出者の属性は、20歳代が45.5%で最も多くなっており、その割合は、転入者の割合より多くなっています。

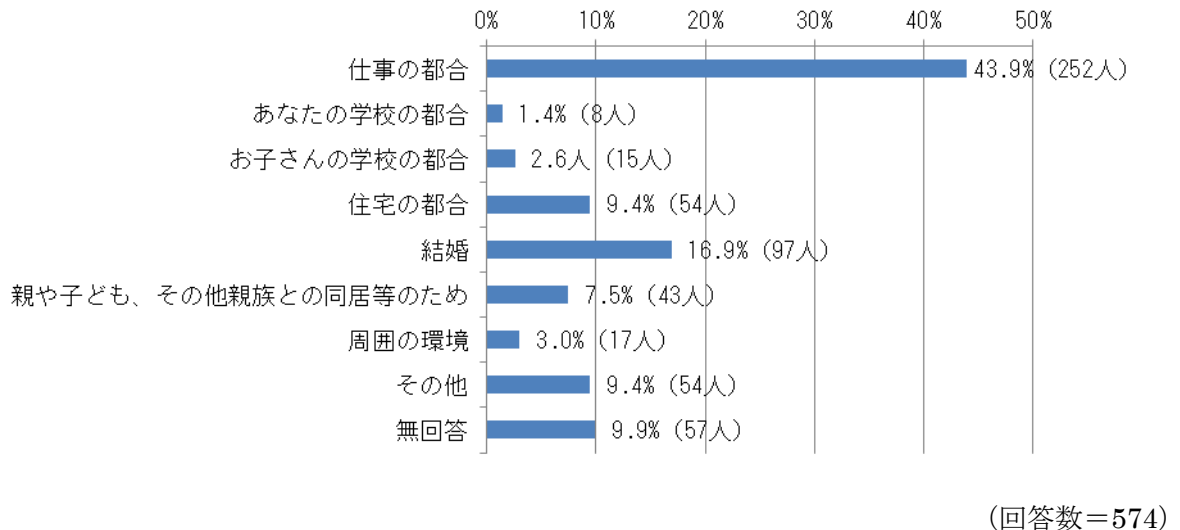
■転出者の年齢



⑤転出の理由について

◆転出のきっかけは、「仕事の都合」が43.9%で最も多く、次いで「結婚」が16.9%、「住宅の都合」が9.4%となっています。

■転出の最も大きなきっかけ（複数回答有）



2 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間

本市の人口ビジョンの将来展望の期間は、国の長期ビジョンの期間と同様、以下のとおりとします。

- ①短期的目標：5年後である2020年（平成32年）
- ②中期的目標：25年後である2040年（平成52年）
- ③長期的目標：45年後である2060年（平成72年）

(2) 推計人口

①推計の方法

人口の将来展望に当たっては、次の表のとおりパターンⅠとパターンⅡの方法により推計をしました。

パターンⅠは、国立社会保障・人口問題研究所のコーホート要因法を用いた推計に準拠しながら2060年（平成72年）までの人口を推計したものです。

コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

パターンⅡは、パターンⅠを基準として、5か年戦略に位置付ける施策を実施することにより、自然減を抑制するための「合計特殊出生率」と社会減を抑制するための「純移動率」（転入者数と転出者数の割合）が向上すると仮定し、推計したものです。

■合計特殊出生率及び純移動率の設定

シミュレーション	基準推計値	合計特殊出生率	純移動率
パターンⅠ	国立社会保障・人口問題研究所推計値	【国立社会保障・人口問題研究所仮定値】 2020年＝1.30 2040年＝1.28	国立社会保障・人口問題研究所仮定値
パターンⅡ	国立社会保障・人口問題研究所推計値	【市独自設定】 2020年＝1.27 2040年＝2.08	平成31年までは国立社会保障・人口問題研究所仮定値 平成32年以降は純移動率±0とする

ア 合計特殊出生率設定の考え方

パターンⅠの合計特殊出生率は、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値に準拠し、設定しています。

パターンⅡの合計特殊出生率は、若年世代を対象とした高校生・大学生の意識・希望調査により得られた希望する子どもの人数から「希望出生率：2.08」を算出し、5か年戦略に位置付ける若者の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる施策を実施することにより、2014年（平成26年）の合計特殊出生率1.04が中期的目標である2040年（平成52年）には「希望出生率：2.08」まで上昇すると仮定し、設定しています。

■推計年ごとの合計特殊出生率の設定

	H26年 2014年	H27年 2015年	H32年 2020年	H37年 2025年	H42年 2030年	H47年 2035年	H52年 2040年	H57年 2045年	H62年 2050年	H67年 2055年	H72年 2060年
パターンⅠ	—	1.33	1.30	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28
パターンⅡ	1.04	1.08	1.27	1.46	1.66	1.85	2.08	2.08	2.08	2.08	2.08
国の目標値	1.42	—	1.6	—	1.8	—	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※「H26年（2014年）」の数値は、加須市・国ともに合計特殊出生率の実数値

■高校生・大学生の意識・希望調査による希望する子どもの人数

希望人数	回答人数	構成比	希望する子どもの数(※)	希望出生率
総数	1,214	100.0%	2522.5	2.08
0人	116	9.6%	0	
1人	45	3.7%	45	
1～2人	4	0.3%	6	
2人	694	57.2%	1388	
2～3人	44	3.6%	110	
3人	281	23.1%	843	
2～4人	3	0.2%	9	
3～4人	3	0.2%	10.5	
4人	14	1.2%	56	
5人	7	0.6%	35	
6人	2	0.2%	12	
8人	1	0.1%	8	

※「希望人数」×「回答人数」により算出

希望人数の回答が10人以上の回答は、無効回答として算出

イ 純移動率設定の考え方

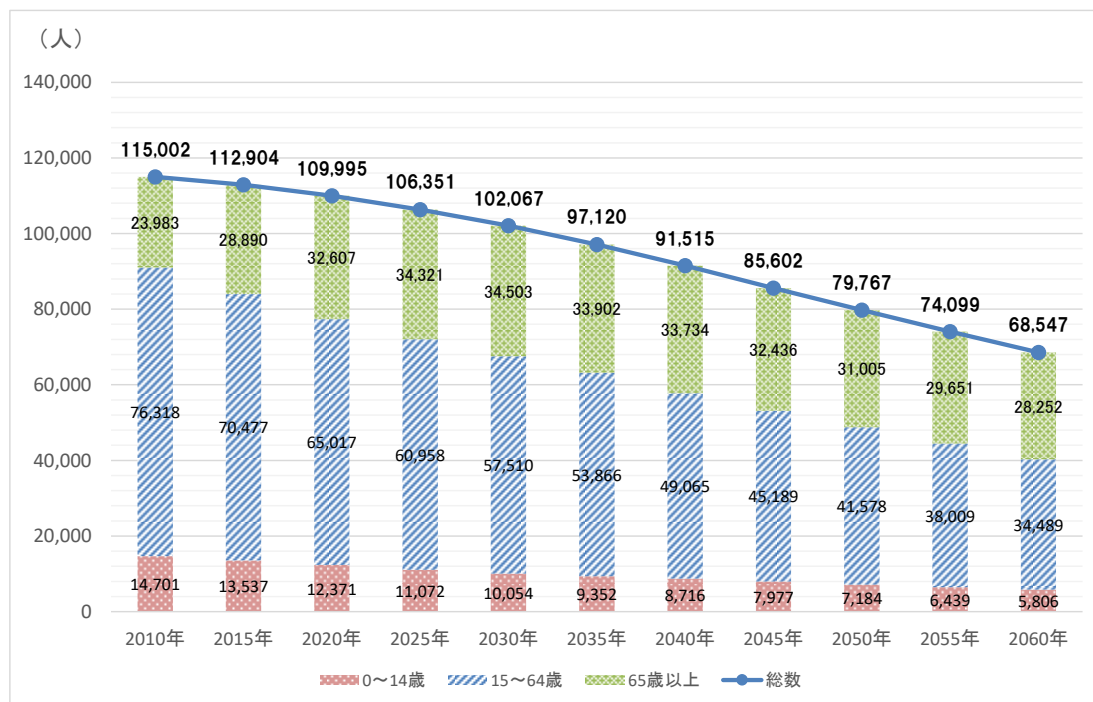
パターンⅠの純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値に準拠し、設定しています。

パターンⅡの純移動率は、5か年戦略に位置付ける若者の転出抑制とUターン世代をターゲットとした転入促進施策を実施することにより、2020年（平成32年）以降±0まで向上すると仮定し、設定しています。

②推計結果

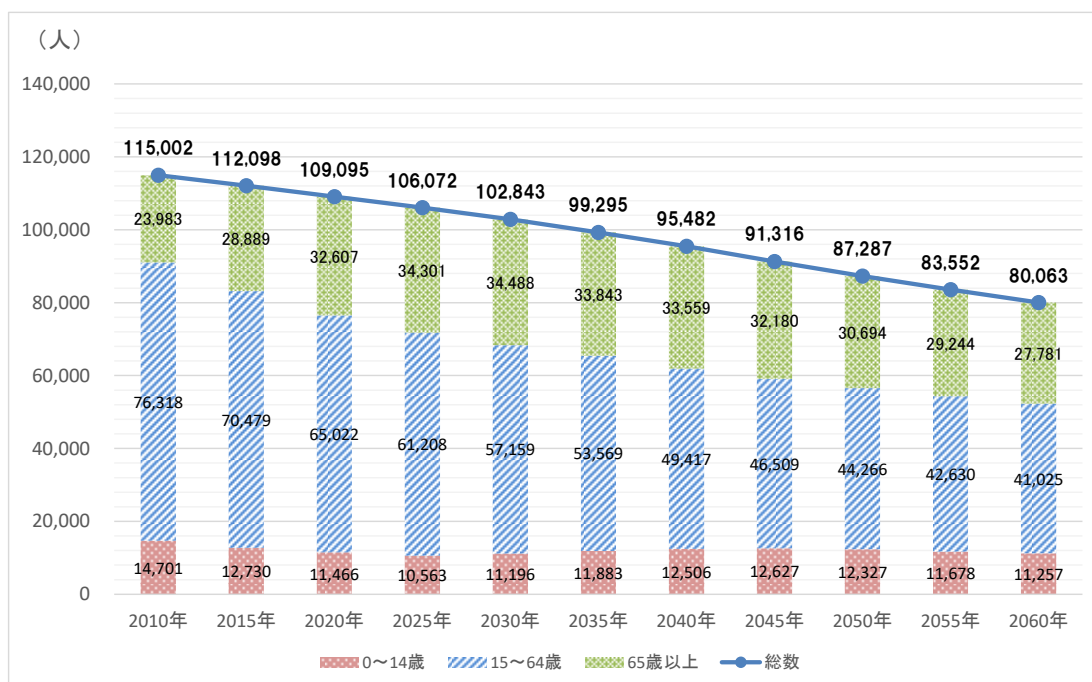
ア パターンⅠ

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターンⅠでは、このまま人口減少対策を何も講じなければ、今後も人口減少が加速的に進行し、2010年と比較して、2060年には約46,500人少ない68,547人となると予想されます。



イ パターンⅡ

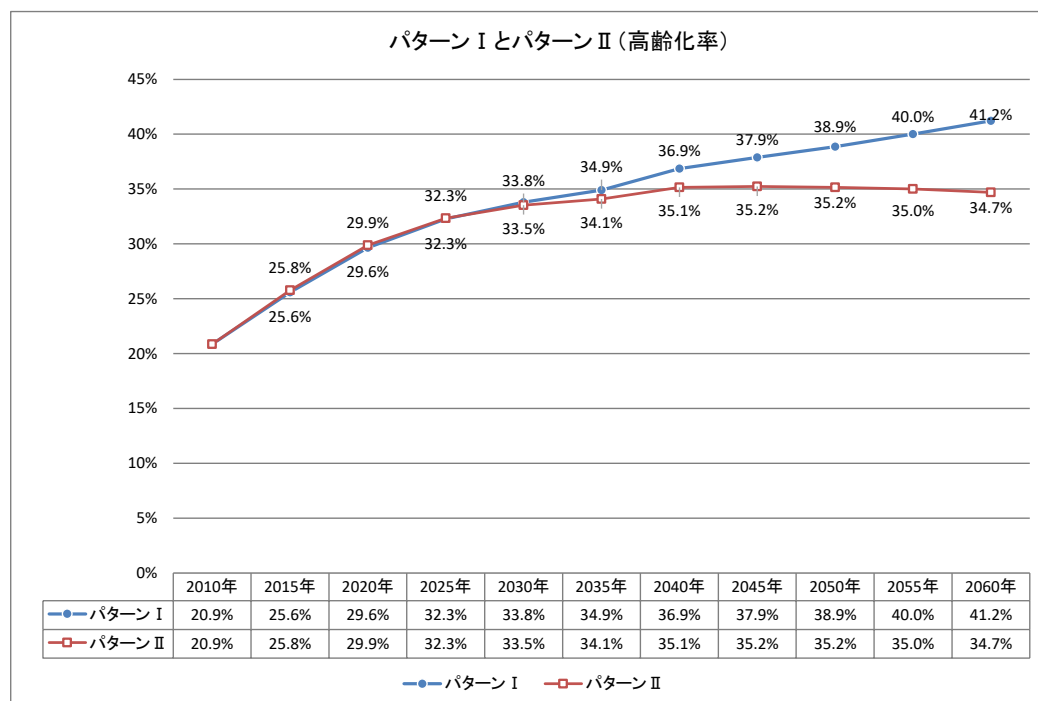
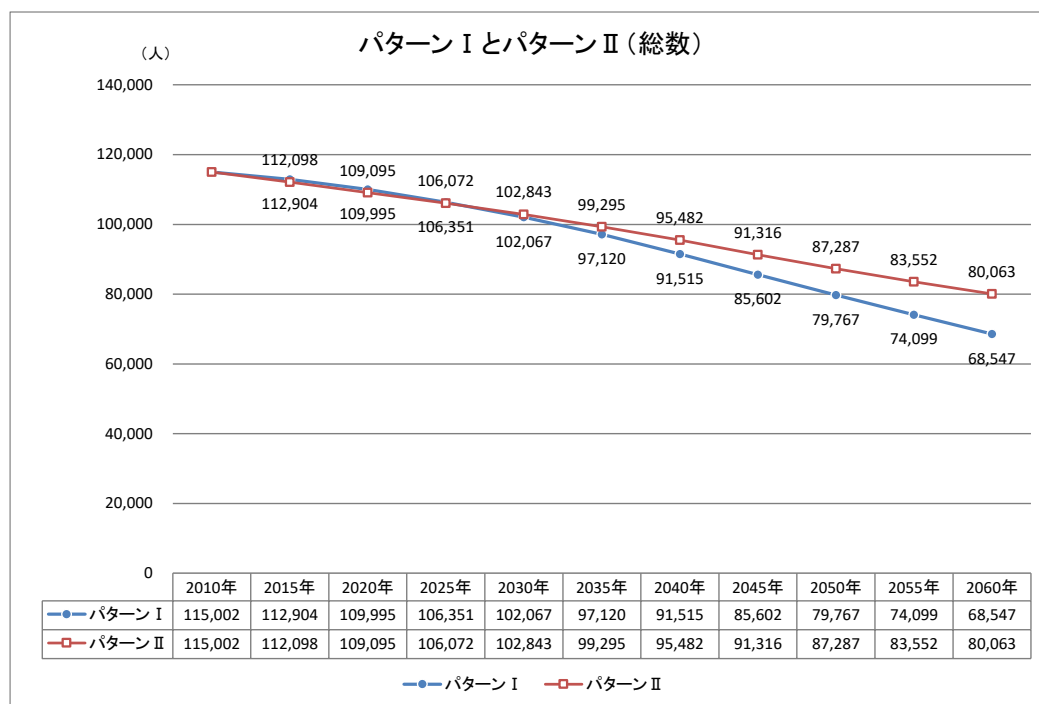
5か年戦略に位置付ける施策を実施することにより、自然減を抑制するための合計特殊出生率と社会減を抑制するための純移動率が向上すると設定した場合のパターンⅡでは、2010年と比較して、2060年には約35,000人少ない80,063人となると予想されます。



ウ パターンⅠとパターンⅡの比較

推計人口のパターンⅠとパターンⅡを比較すると、2060年（平成72年）は、パターンⅠが68,547人に対し、パターンⅡが80,063人で約11,500人の差が生まれ、人口減少が抑制されることが見込まれます。また、高齢化率において、パターンⅠとパターンⅡを比較すると、2060年ではパターンⅠが41.2%に対し、パターンⅡは34.7%となっており、高齢化の進行が抑制されます。

なお、パターンⅡでは、合計特殊出生率の設定を平成26年の1.04を基準にしているため、2030年まではパターンⅠの人口を下回る値となっています。（パターンⅠの合計特殊出生率は2015年に1.326 → 2060年に1.279）



(3) 目標人口

本市は、前述のパターンⅡの方法による推計人口を目標人口とし、短期的目標（2020年）として約109,000人、中期的目標（2040年）として約95,400人、長期的目標（2060年）として約80,000人とし、2060年には、パターンⅠの方法による推計人口と比較して11,500人の増加を目指します。

その場合、2060年の年齢構成は、年少人口が14.1%（2010年時点で12.8%）、生産年齢人口が51.2%（2010年時点で66.4%）、老年人口が34.7%（2010年時点で20.8%）となります。

■目標人口

- | |
|---|
| <p>①短期的目標：5年後である2020年（平成32年）
目標人口：109,000人（合計特殊出生率：1.27）</p> <p>②中期的目標：25年後である2040年（平成52年）
目標人口：95,400人（合計特殊出生率：2.08）</p> <p>③長期的目標：45年後である2060年（平成72年）
目標人口：80,000人（合計特殊出生率：2.08）</p> |
|---|

3 目指すべき将来の方向

これまで行ってきた「人口の現状分析」、「人口の将来展望」を基に、人口減少の克服に向け、現状と課題を整理し、目指すべき将来の方向性や市民の希望を実現するための基本的な施策の方向性を提示します。

①就職や結婚を機に地元に戻りたいという意向がある

→ **働く場・担い手の確保**

高校生や大学生の多くは、一度は東京圏に転出しますが、10年後には就職や結婚を機に地元に戻りたいという意向を持っています。

そこで、本市では、製造業や運輸業・郵便業の就業者割合が比較的高いことから、交通便利性などの立地条件を活かした企業誘致などに取り組み、市内で働く場の確保を目指します。

また、就業者割合の高い農業においても、就農者の高齢化や後継者不足が問題となっていることから、「売れる農産物」づくりに取り組み、農業の担い手を育成します。

②20歳代で転出が超過するが、30歳代後半で転入の需要がある

→ **人が集うまちづくり**

本市の人口移動は、進学や就職により20歳代が多く転出し、その後、30歳代後半になって緩やかに戻ってくる傾向にあります。しかしながら、このままで推移すると、若者の転出がその後の転入よりも超過し、社会減が続くことが予想されます。

そこで、社会減を抑制するため、スポーツ・観光の振興や市をPRすることにより、人が集うまちづくりを推進し、20歳代の転出を極力抑制するとともに、その後のUターン者の増加を目指します。

③現実の出生数と若者の結婚・出産意識に乖離^{かい}がある

→ **子育て世帯への支援**

本市の平成26年の合計特殊出生率は1.04であり、全国(1.42)や埼玉県(1.31)の合計特殊出生率と比較して低い値となっています。一方で、アンケートによる高校生・大学生の結婚や出産に関する意識は高く、希望出生率は2.08となり、理想と現実^{かい}に乖離があります。

そこで、結婚から出産、子育てまでを一貫して支援し、若い世代、特に子育て世帯の希望をかなえ、本市の合計特殊出生率を向上していくことを目指します。

④子育て世代や退職後の世代にUターン需要がある

→ **市民の安心な暮らし**

30歳代後半～40歳代の転入者が比較的多いことから、本市は、子育て世代が暮らしやすい環境が現状でもある程度整っているものと推測されます。

また、60歳前後においても社会増の傾向にあり、退職後にもUターンニーズがあることがうかがえます。

そこで、子育て世代や高齢者はもとより、全ての市民が生涯にわたり健康で元気に暮らすことができるとともに、安心して住み続けることができる環境づくりを目指します。

Ⅲ 5か年戦略

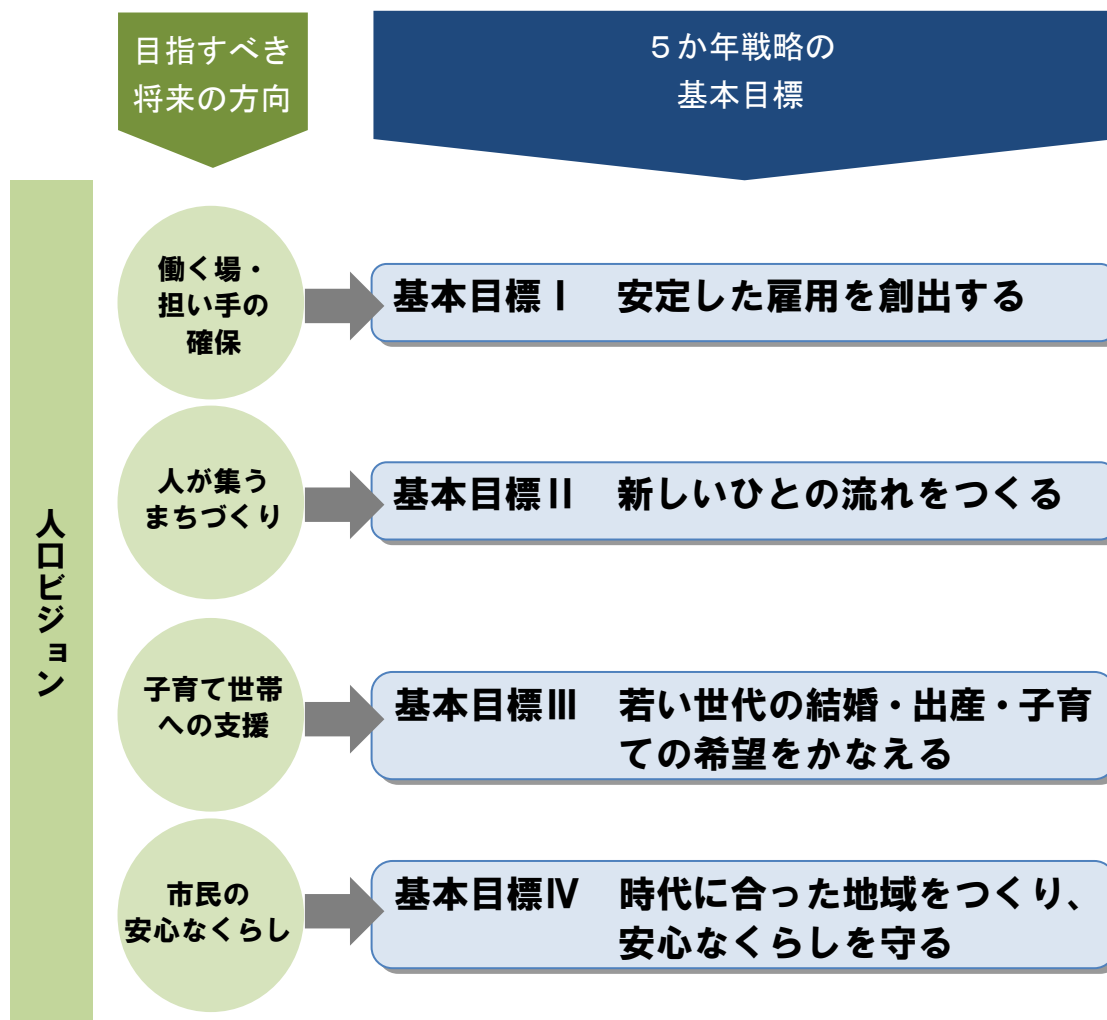
第1章 基本目標

1 基本目標設定の考え方

5か年戦略の基本目標は、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標を勘案し、人口ビジョンにおいて導き出した本市の長期的に目指すべき将来の方向を踏まえて、その実現に向けた指針として設定します。

また、基本目標ごとに対象期間である5年間の数値目標を設定し、その達成に向けて取り組みます。

■基本目標の設定



2 基本目標

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

- 1 産業力アップで「しごと」を創る
- 2 若者、女性、高齢者、障がい者が活躍できる社会の実現
- 3 人が繋ぐ「かぞ」雇用創出プロジェクト

<数値目標>

【就業者数】	市内事業所の就業者の増加数⇒5年間で1,000人
【事業所数】	市内への立地事業所数⇒5年間で31事業所

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

- 1 快適なくらしを支援する
- 2 地域の魅力で「ひと」を集める
- 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり
- 4 シティプロモーションの展開

<数値目標>

【定住人口】	社会増減▲229人⇒5年後に±0人
【交流人口】	年間242万人⇒5年後に310万人

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 1 出会いから結婚までを支援する
- 2 日本一子どもを産み育てやすいまちづくり

<数値目標>

【合計特殊出生率】	H26 合計特殊出生率 1.04⇒5年後に 1.27
【子育ての満足度】	H25 子育て支援に関するニーズ調査「子育ての環境や支援への満足度」満足度4と満足度5の合計 24.1% ⇒5年後に 50%以上

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

- 1 未来へ繋ぐ人づくり
- 2 高齢者の安心安全をサポート
- 3 埼玉一の健康寿命のまちづくり
- 4 空家の適正な管理・活用
- 5 災害に強い地域づくり
- 6 にぎわいのある中心市街地づくり
- 7 ICTによる便利な地域づくり
- 8 日本一のリサイクルのまちづくり
- 9 絆で結ぶふるさとづくり

<数値目標>

【65歳からの健康寿命】	H25 男性 16.78年、女性 20.18年 ⇒5年後に男性 18.28年、女性 21.18年
【住み続けたい】	H26 市民意識調査結果「加須市に住み続けたい」77.8% ⇒5年後に 100%

第2章 戦略プロジェクト

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

プロジェクト 1 産業力アップで「しごと」を創る

(1) 創業者への支援

■ 施策の方向性

創業を支援し、雇用の場を創出します。

特に、高齢化や後継者不足が大きな課題となっている農業については、新規就農者への支援を強化し、安定的な経営を促進します。

■ 施策の具体的な内容

① 創業希望者に対する相談体制を整え、資金調達などを支援します

② 新規就農者を育成するための研修や助成などを行います

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
創業支援事業所数	年間	1事業所	2事業所
新規就農支援者数	年間	2人	5人

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

プロジェクト 1 産業力アップで「しごと」を創る

(2) 中小企業・地場産業の育成・支援

■ 施策の方向性

地域経済を活性化していくため、事業者同士の交流の場をつくるなど、中小企業に対して、安定した経営に向けた経営基盤の強化を支援します。

また、産業連携による新商品開発に対する支援を行うとともに、地場産業を振興します。

■ 施策の具体的な内容

- ① 中小企業の販路拡大や市内企業同士の連携、先端産業への参入による経営基盤の強化を支援します
- ② 中小企業等の経営安定化のため、資金調達に対する保証料等の財政的支援を行います
- ③ 「産業元気ネットかぞ」の登録事業者を増やし、販路拡大を支援します
- ④ 中小企業に対し、事業拡大等に要する資金調達を支援します
- ⑤ 6次産業化及び産業連携を促進し、新商品の開発を支援します
- ⑥ 地場産業の継承に向けた財政的支援や関係機関との連携を支援します
- ⑦ 中小企業の実態を把握し、事業規模拡大に向けた支援を行います
- ⑧ 小規模契約希望者登録制度を活用し、小規模事業者の受注拡大を支援します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
商談会参加企業の商談成立割合	年間	—	100%
中小企業融資支援件数	年間	10件	15件
産業元気ネットかぞ登録事業所数	累計	167事業所	260事業所
事業資金等融資支援件数	年間	8件	12件
新商品開発支援件数	年間	5件	5件

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

プロジェクト 1 産業力アップで「しごと」を創る

(3) 商業の活性化

■ 施策の方向性

商店街の個店の売上げアップを図るため、魅力向上に向けた支援を行います。
「市（いち）」の開催や商店街におけるイベントの開催により、商業の活性化と地域のにぎわい創出に努めます。
また、地域通貨を有効に活用し、地域商業の振興を図ります。

■ 施策の具体的な内容

- ① 個店の魅力を向上し、商店の売上げを向上します
- ② ナイトバザールなどの商店街イベントを開催し、地域商店の利用を促進します
- ③ 「市（いち）」（マルシェ de 加須など）の開催によりにぎわいを創出します
- ④ 地域通貨「ちょこっとおたすけ絆サポート券」を有効に活用します

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
逸品カタログ参加店のうち、来客数や売上げが増加した店の割合	年間	—	50%
「市（いち）」の開催によるにぎわい創出人数	年間	13,822人	17,500人
「ちょこっとおたすけ絆サポート券」利用売上額	年間	29,012千円	31,500千円

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

プロジェクト 1 産業力アップで「しごと」を創る

(4) 産業団地開発・企業誘致の推進

■施策の方向性

加須インターチェンジ東地区（北大桑地内）に新たな産業団地を整備し、圏央道の県内区間開通に伴い、東名高速、中央道、関越道、東北道の4高速道路が直結されたことにより、さらに高まった交通利便性を活かし、企業誘致を推進します。

また、民間企業情報を収集するとともに、既存の工業団地や工業適地に新たな工場用地の確保を図り、優良企業の誘致を推進します。

■施策の具体的な内容

- ①加須インターチェンジ東地区産業団地を整備し、企業を誘致します
- ②民間企業情報の収集や新たな工場用地の確保を図り、優良企業の立地を促進します

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
加須インターチェンジ東地区産業団地への立地企業数	累計	—	7社
市内への立地事業所数（加須インターチェンジ東地区産業団地を除く。）	年間	5事業所	5事業所

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

プロジェクト 1 産業力アップで「しごと」を創る

(5) 農業の活性化

■ 施策の方向性

農業関係団体等と連携しながら良好な営農環境を整備するとともに、地元農産物の消費拡大や生産者の所得向上に取り組みます。

また、加須の農業のPRや地域ブランド化により、農産品の高付加価値化を推進します。

■ 施策の具体的な内容

- ① ほ場整備を推進し、良好な営農環境を創ります
- ② (株)かぞ農業公社への農作業受託や農地の利用集積により、農家の経営支援や農地の有効活用を促進します
- ③ 地産地消を推進し、農産物の消費拡大や農家の所得向上に取り組みます
- ④ 農産物のブランド化を進め、米づくりだけでなく、そばや麦等の他の穀類や施設野菜、果樹等への転換など、付加価値の高い「売れる農産物」づくりに取り組みます

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
農振農用地区域内の田のほ場整備率(30a以上)	累計	46%	48%
(株)かぞ農業公社への農地の利用集積面積	累計	—	50ha
農産物直売所の地元農産物の売上額	年間	320,623 千円	353,000 千円
市の支援によりブランドづくりに取り組む団体数	累計	—	7 団体

基本目標Ⅰ 安定した雇用を創出する

プロジェクト 2 若者、女性、高齢者、障がい者が活躍できる社会の実現

(1) 就業支援の充実

■ 施策の方向性

市民が安定した生活を営めるよう、求職者の早期就業を支援するため、加須市ふるさとハローワークによる身近で便利な就職相談や職業紹介を行うとともに、若者や高齢者、障がい者などの様々なニーズに対応した就業を支援します。

また、介護施設や福祉施設等の整備を促進するなど、新たな雇用の創出に取り組みます。

■ 施策の具体的な内容

- ①ふるさとハローワークを活用し、求職者の早期就業を支援します
- ②求職者のニーズに対応した各種セミナー等を開催します
- ③介護施設の整備を促進し、新たな働く場の確保に取り組みます
- ④障がい者施設の整備を促進し、新たな働く場の確保に取り組みます
- ⑤シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業を支援します
- ⑥障がい者の就労や就業を支援します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
ふるさとハローワークを活用した就職者数	年間	606人	630人
就業支援各種セミナー参加者数	年間	1,265人	1,300人
介護サービス基盤整備による雇用人数	累計	—	160人
障がい者グループホーム雇用人数	累計	27人	38人
放課後等デイサービス雇用人数	累計	20人	36人
シルバー人材センター正会員数	年間	700人	800人

基本目標 I 安定した雇用を創出する

プロジェクト 2 若者、女性、高齢者、障がい者が活躍できる社会の実現

(2) 女性の活躍推進

■ 施策の方向性

女性の活躍を支えるために、女性のための就業支援を行います。
女性の様々な就業ニーズに対応したセミナーの開催や就業に関する情報提供を行うほか、母子家庭への就業支援についても取り組みます。

■ 施策の具体的な内容

- ① 出産、子育てにより離職した女性の再就職など、女性の様々な就業ニーズに対応したセミナーを開催します
- ② 母子家庭の親が、就業に有利な専門技能が持てるように自立に向けた取り組みを支援します
- ③ ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む事業所を表彰します
- ④ 就労や就業を希望する女性を支援するため、長時間保育や病後児保育、低年齢児保育の拡充を図るとともに、幼稚園での預かり保育を実施します
- ⑤ 働き続けたい女性を応援するため、学童保育サービスの内容を充実します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
女性就業支援セミナー参加者数	年間	—	70人
資格取得支援者の就業割合	累計	100%	100%

基本目標 I 安定した雇用を創出する

プロジェクト 3 人が繋ぐ「かぞ」雇用創出プロジェクト

(1) 地域の資源を活用した雇用創出の推進

■ 施策の方向性

地域資源を活用した雇用創出を促進するため、6次産業化や産業連携による新商品開発、農商工分野の経営力の強化、求職者の人材育成等、加須市地域雇用創造協議会が行う雇用創出に向けた取組を支援します。

■ 施策の具体的な内容

①加須市地域雇用創造協議会の取組を支援します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (※平成29年度)
各種セミナーによる就職者数	累計	—	226人

※厚生労働省委託事業の目標年度が平成29年度であるため

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 1 快適な暮らしを支援する

(1) UIJ ターンによる定住の促進

■施策の方向性

定住人口を確保して元気な加須市を実現するため、市内へ移住する人や市内に住む親族との同居・近居をする人を歓迎し、支援します。

三世代同居しようとする家族の定住を促進し、子育て家庭や高齢者が安心して生活できる環境を創出するとともに、市の活性化を図ります。

また、JR宇都宮線沿線での土地区画整理事業等を推進します。

■施策の具体的な内容

- ①新たに住宅を取得する人の許認可手続から生活設計までの総合的な支援をします
- ②三世代同居しようとする家族の住宅リフォーム補助や土地の税制優遇等による経済的な支援を推進します
- ③市内金融機関と連携し、転入者の住宅の新築・改築・取得等を応援します
- ④現在進めている野中土地区画整理事業の早期の完了に努め、市内への移住を促進します
- ⑤優良農地の保全を図りながら、農村地域への新規就農者の移住を促進します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
開発許可等支援件数	累計	—	200件
中学生以下の子どもと転入した家族の数	累計	—	1,260家族
三世代同居を始めた家族の数	年間	—	20家族
勤労者資金貸付等支援件数	年間	0件	2件
野中土地区画整理区域内における土地の使用率	累計	30%	90%

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 1 快適な暮らしを支援する

(2) 地域コミュニケーションの充実

■施策の方向性

市民まつりの開催や市の花・市の木の普及を図ることにより、市民の郷土意識の高揚と醸成に努めます。

また、市内各地域で行われる文化交流事業やボランティア活動、まちづくり活動などを通じて地域コミュニケーションの充実を図ります。

■施策の具体的な内容

- ① ボランティア団体や市民活動団体などの活動を支援し、地域コミュニケーションの充実を図ります
- ② 市の花「コスモス」と市の木「サクラ」を普及します
- ③ 市民の日記念事業を実施し、市民の郷土意識の高揚と更なる一体感の醸成に取り組めます
- ④ 市民まつりを開催し、市民の交流やコミュニケーションの充実を図ります
- ⑤ 各地域で行われる文化祭等を振興し、地域の交流を深めます
- ⑥ あいさつ運動を推進し、地域コミュニケーションの充実を図ります

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
市登録地域市民活動団体数	累計	64 団体	74 団体
市の花コスモスの栽培面積（自治会、公共施設等）	年間	1,200 m ²	10,000 m ²
市民の日記念事業参加者数	年間	15,413 人	20,000 人
地区文化祭来場者数	年間	9,661 人	10,100 人
地域の方にあいさつをしている児童生徒の割合	年間	96.3%	100%

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 1 快適な暮らしを支援する

(3) 家族・地域の絆の推進

■施策の方向性

協働のまちづくりの原動力となる家族・地域の絆推進運動を推進し、市民相互の信頼関係の向上やコミュニティ意識の醸成に努めます。

また、関係機関等との連携の下に子どもの安全確保の充実を図るとともに、地域による高齢者や障がい者等の日常の見守りやお手伝いへの支援、行方不明者の早期発見に取り組み、市民が安心して暮らせる地域コミュニティづくりに努めます。

■施策の具体的な内容

- ①各種活動団体と連携し、家族・地域の絆推進運動を展開します
- ②市内の高齢者や障がい者等の日常の見守りを支援します
- ③関係機関等と連携しながら行方不明者の早期発見に取り組みます
- ④公立幼稚園や小・中学校の学校応援団の協力の下、学習支援や部活動支援、学校と家庭・地域との交流や子どもの安全確保の充実を図ります

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
絆マークを見たり使用したりした市民の割合	累計	89%	100%
あんしん見守りサポート事業協力事業者数	年間	50社	55社
学校応援団登録者数	年間	4,534人	4,800人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 1 快適な暮らしを支援する

(4) 市民と行政の協働

■ 施策の方向性

「加須市協働によるまちづくり推進条例（平成 23 年 10 月施行）」に基づき、市民力と協働力の向上を図りながら市民との協働によるまちづくりを進めていきます。

そこで、協働によるまちづくりの重要なパートナーである自治協力団体の活動を支援するとともに、まちづくり市民会議の活性化に努め、協働によるまちづくりの担い手を育成します。

■ 施策の具体的な内容

- ① 市政への市民参加や市民団体との事業の協働実施など、市民との協働を推進します
- ② 自治協力団体の活動を支援するとともに自治協力団体への加入を促進します
- ③ まちづくり市民会議の活動支援に取り組みます

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
市民との協働を実施している事業数	年間	234 事業	260 事業
自治協力団体の加入率	累計	84.5%	85.5%
まちづくり市民会議参加者数	年間	416 人	460 人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 2 地域の魅力で「ひと」を集める

(1) 観光による地域活性化

■ 施策の方向性

観光協会が行う各種イベントや PR 活動を支援することで、本市への観光客の誘引を図るほか、自転車による観光を推進し、交流人口の増加に努めます。

また、フィルムコミッションを活用した本市の PR や認知度アップに取り組みます。

■ 施策の具体的な内容

- ①各種イベントの開催や観光案内所の開設、観光案内板の更新など、観光協会の活動を支援することで、観光客の誘引に取り組みます
- ②サイクリングによる観光の推進に取り組みます
- ③フィルムコミッションにより、映画やテレビの撮影を誘致します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
観光案内所の来客数	累計	—	12,000人
観光レンタサイクル利用者数	年間	697人	740人
フィルムコミッション撮影件数	年間	10件	25件

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 2 地域の魅力で「ひと」を集める

(2) “うどん”と“こいのぼり”によるまちおこし

■施策の方向性

本市は、全国で初めて「うどんの日（毎年6月25日）」を条例（平成25年7月施行）で定め、市民ぐるみで「うどんによるまちおこし」に取り組んでいます。この「手打ちうどん」という優れた観光資源を活かしたまちおこしを積極的に展開し、観光客の増加と地域経済の活性化につなげていきます。

また、全長100mの世界一のジャンボこいのぼりの遊泳など、国内有数のこいのぼりの生産地として、「こいのぼり」を活用したまちおこしを推進します。

■施策の具体的な内容

- ①商工会や観光協会等と連携し、「うどんの日」にちなんだイベントの開催や観光情報誌の発行など、各種メディアを活用しながら、加須うどんやこいのぼりに関する情報を発信します
- ②加須手打ちうどん会や加須市鯉こいのぼり職組合の活動を支援します
- ③市民平和祭（ジャンボこいのぼり遊泳）を開催し、観光客の増加に取り組みます
- ④（仮称）全国こいのぼり写真コンクールの開催を通じ、全国に向けて加須市の魅力を発信します
- ⑤こいのぼりを一年中掲揚する箇所を増加やこいのぼり関連商品の販売促進に努め、こいのぼりを活用した加須市ならではのまちおこしを推進します

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
うどんにちなんだイベントの来場者数	年間	1,910人	2,160人
うどん・こいのぼりについて報道・放映された回数	年間	69回	94回
市民平和祭の来場者数	—	115,000人	120,000人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 2 地域の魅力で「ひと」を集める

(3) 地域の歴史・文化・芸術等による地域活性化

■施策の方向性

市内に点在する文化・学習施設や資料館の充実により、来場者を増やすとともに、郷土の偉人や文化財、自然などの優れた資源を有効に活用し、交流人口の増加を促進していきます。

■施策の具体的な内容

- ①文化・学習センターで一流の演奏や芸術作品に触れる機会を拡充し、来場者数を増やします
- ②騎西・北川辺郷土資料館や加須インターネット博物館で郷土の歴史や文化財をPRし、加須市への関心を高めます
- ③加須未来館の8K対応型デジタルプラネタリウムを活用した天体観望会や魅力あるプラネタリウム番組を投影し、観覧客を増やします
- ④加須未来館プラネタリウムにおいて、加須市の四季を通じた風景等を紹介した観光コンテンツを上映することで、加須市の魅力をPRします
- ⑤郷土の偉人を顕彰する記念事業を開催するなどし、加須市への関心を高めます
- ⑥まちかど美術館の開催や空き店舗等を活用した新たな「まちかど美術館」の開設を図り、まちなかににぎわいを創出します
- ⑦絶滅危惧種であるオニバスを保護育成し、観光資源として活用します
- ⑧貴重な自然・景観資源である浮野の里を観光資源として活用します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
文化・学習センター自主公演来場者数	年間	4,666人	5,100人
郷土資料館来館者数	年間	4,108人	4,300人
インターネット博物館アクセス回数	年間	4,324件	4,800件
加須未来館来館者数	年間	90,580人	104,000人
オニバス自生地来訪者数(開花時期)	—	1,210人	1,500人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 2 地域の魅力で「ひと」を集める

(4) 農とのふれあいの促進

■ 施策の方向性

本市の基盤産業である農業を本市の魅力の一つとして捉え、グリーンツーリズムによる農業・農村体験活動を促進し、交流人口の増加に取り組みます。

■ 施策の具体的な内容

- ①加須未来館やライスパークを活用した農業を体験するイベントを開催します
- ②グリーンファーム加須や市民農園を都市と農村との交流・農業体験の場として活用します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
加須未来館ふれあい交流イベント参加者数	年間	12,817人	13,500人
ライスパーク農業体験参加者数	年間	968人	1,050人
市民農園利用区画数	年間	349区画	415区画

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり

(1) クライミングの振興

■施策の方向性

スポーツクライミングは、東京オリンピック・パラリンピックの追加種目候補の一つに掲げられています。本市の市民体育館には、全国で唯一の屋内4面クライミングウォールがあり、これまで全国規模、世界規模の競技会が数多く開催され、その都度多くの若者が訪れています。

そこで、これまでの競技会開催の経験を活かし、今後も世界規模の大会を誘致し、世界各地から若者が集い、競い合い、交流を深め合う場をつくり、クライミング競技の「聖地」としてクライミングの振興に取り組みます。

■施策の具体的な内容

- ①クライミング競技を普及させるため、市山岳連盟と連携しクライミング教室等を開催します
- ②国際的な大会が誘致できるようクライミングウォールの改修を行います
- ③クライミング競技の全国大会や世界大会等の誘致に取り組み、大会の開催を広くPRし、市民と一体となって大会を盛り上げます
- ④市内各小学校にボルダリング壁を設置して子どもたちがクライミング競技に親しむきっかけをつくります

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
クライミングウォール施設利用者数	年間	9,509人	9,900人
クライミングウォール利用認定登録者数	累計	314人	390人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり

(2) 女子硬式野球の振興

■ 施策の方向性

加須市には、女子硬式野球の全国的な強豪校である「花咲徳栄高等学校」や「平成国際大学」があり、また、市内4つの野球場では、女子硬式野球の全国規模の大会が数多く開催され、その都度全国から多くの若者が訪れています。

そこで、これまでの大会開催の経験を活かし、今後も全国規模の大会を誘致し、若者が集い、競い合い、交流を深め合う場をつくり、女子硬式野球の「聖地」として女子硬式野球の振興に取り組みます。

■ 施策の具体的な内容

- ①女子硬式野球の全国大会等の誘致に取り組み、大会の開催を広くPRし、市民と一体となって大会を盛り上げます
- ②女子硬式野球の全国的な大会の開催にふさわしい球場となるよう施設の充実を図ります
- ③花咲徳栄高等学校や平成国際大学と連携し女子硬式野球の振興に努めます

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
全国大会等の来場者数	年間	4,600人	9,000人
全国大会等誘致数	年間	2大会	5大会

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり

(3) マラソン、トライアスロン、自転車競技の振興

■施策の方向性

加須市では、こいのぼりマラソン大会や加須ふじの里駅伝大会、トライアスロン大会、自転車タイム・トライアルロードレース大会などの関東・全国規模の大会が、渡良瀬遊水地や利根川河川敷をはじめ市内の各地で開催され、その都度多くの若者が全国から訪れています。

そこで、これまでの大会開催の経験を活かし、今後も大規模な大会を誘致し、若者が集い、競い合い、交流を深め合う場をつくり、マラソン等のスポーツの振興に取り組みます。

■施策の具体的な内容

- ①こいのぼりマラソン大会や加須ふじの里駅伝大会を充実し、参加者の増加に取り組みます
- ②トライアスロンや自転車競技などの全国的な大会の誘致に取り組み、大会の開催を広くPRし、市民と一体となって大会を盛り上げます
- ③渡良瀬遊水地や利根川河川敷などの広大な敷地や加須市ならではの平坦な地形を活かし、多様なスポーツ大会の誘致に努めます

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
こいのぼりマラソン大会参加者数	—	6,267人	6,500人
加須ふじの里駅伝大会参加者数	—	1,565人	1,700人
トライアスロン・自転車競技の参加者数	年間	686人	1,000人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり

(4) ローラースポーツの普及促進

■ 施策の方向性

スケートボードが、東京オリンピック・パラリンピックの追加種目候補の一つに掲げられたことを契機に、スケートボードやインラインスケートなど、若者に人気のあるローラースポーツの拠点づくりに取り組むことにより、市内外から若い競技者や愛好者を呼び込み、ローラースポーツの普及促進を図ります。

■ 施策の具体的な内容

- ①若者に人気のあるローラースポーツの拠点づくりとして、スケートパークを整備します
- ②スケートパークの利用者が自主的に施設の管理・運営ができるような仕組みをつくります

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
スケートパーク施設の利用者数	年間	—	2,150人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 3 スポーツを通じた若者が集う地域づくり

(5) 旧県立騎西高校の有効活用

■ 施策の方向性

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、県民のスポーツに対する意識が高まりつつあります。

また、本市においては、毎年、スポーツクライミングや女子硬式野球をはじめとする全国規模の大会が数多く開催され、その都度多くの若者が訪れています。

そこで、旧県立騎西高校の体育施設をはじめとする既存施設を有効に活用し、合宿が可能な宿泊施設を備えた、県民のスポーツ活動の拠点としての整備について、埼玉県とともに取り組んでいきます。

■ 施策の具体的な内容

- ①旧騎西高校をスポーツ活動の拠点として整備するための検討を埼玉県とともに進めます

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
整備された施設の利用者数	年間	—	10,000人

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

プロジェクト 4 シティプロモーションの展開

(1) 魅力発信の充実

■施策の方向性

より一層充実したシティプロモーションを展開していくため、地域の観光資源やイベント情報、子育て情報、自然災害が比較的少ない地域の特色など、加須市の魅力発信に努めるほか、市民と一緒にあって全市的なPR活動に取り組み、加須市に住んでみたい、住み続けたいという市民を増やすとともに、加須市が好き、また訪れたいという観光客の増加を図ります。

■施策の具体的な内容

- ①ホームページを活用し、効果的な情報発信に取り組みます
- ②ふるさと写真コンクールや（仮称）全国こいのぼり写真コンクールの開催を通じ、加須市の魅力を再発見し、全国に向けて加須市の魅力を発信します
- ③ふるさと納税制度を活用し、市や市の特産品をPRします
- ④SNS等を活用した情報発信やプロモーションビデオの制作、PR 宣伝マンの起用・採用など、様々なPR方策を検討し、魅力発信の充実に努めます
- ⑤近隣の市町と連携して、各市のシティプロモーションの展開を図ります

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
市のホームページの閲覧件数	月平均	175,236件	180,000件
ふるさと納税寄附者数	年間	15人	100人
市が報道・放映された数	累計	350件	450件

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

プロジェクト 1 出会いから結婚までを支援する

(1) 結婚相談、出会いの場の創出（ライフデザイン支援）

■施策の方向性

結婚を希望する男女を支援するため、お見合いパーティの開催など、出会いの機会を提供します。

また、将来を具体的にイメージするためのライフデザインセミナー等を開催し、結婚希望者を支援する環境を整えます。

■施策の具体的な内容

- ①加須市結婚相談所「^{アイ}であいサポートi」の活動を支援し、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供することにより、結婚を支援します
- ②結婚を希望する男女にライフデザインセミナーの受講機会を提供します

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
加須市結婚相談所を介した婚姻数	年間	6組	10組
加須市結婚相談所による婚活イベントの開催回数	年間	4回	8回

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

プロジェクト 2 日本一子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 出産までの子育て支援

■施策の方向性

不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減、妊婦健診費用の助成など妊婦保健事業の充実を図るとともに、医療体制の充実を図り、安心して子どもを産むことができる環境を整えます。

また、未来に羽ばたく子どもの誕生を記念したお祝い品を贈ります。

■施策の具体的な内容

- ①不妊治療費の助成を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減します
- ②妊婦健診をはじめとする各種妊婦保健事業を行い、母体や胎児の健康保持を支援します
- ③市内の産婦人科を増やすため、新たに産婦人科を開設する医療機関を支援します
- ④子どもの誕生を記念して、お祝い品を贈り祝意を表します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
不妊治療による妊娠者数	年間	17人	20人
妊婦健診の受診率	年間	97.3%	100%
市内の産婦人科医療機関数	累計	1箇所	2箇所

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

プロジェクト 2 日本一子どもを産み育てやすいまちづくり

(2) 出産後の子育て支援

■施策の方向性

出産後の子どもの発育・発達や育児に不安を抱える家庭に対して、子育てに関する相談や情報提供、育児の仲間づくりなどの支援を行います。

また、乳幼児の健やかな成育を促進するため、乳幼児健診や予防接種の実施など親と子の健康づくりを推進するとともに、休日小児科診療を実施するなど、小児医療の充実に取り組みます。

さらに、子育てを社会全体で支援するため、地域や関係団体等と連携し、きめ細やかな子育て支援サービスを提供していきます。

■施策の具体的な内容

- ①産後支援ヘルパーを派遣し、出産後間もない産婦の子育てを支援します
- ②子育て世帯が安心して外出できるよう赤ちゃんの駅を設置します
- ③乳幼児健診を行い、疾病や発育の遅れ、育児不安等を早期に発見し、必要なサービスにつなげます
- ④予防接種費用の助成を行い、対象疾病の予防に取り組みます
- ⑤休日小児科診療を行い、小児医療の充実を図ります
- ⑥小児科医による救急講座・子育て相談を行い家庭での子育てを支援します
- ⑦全ての乳児家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行います
- ⑧育児の仲間づくりを支援し、養育者の育児不安の軽減に取り組みます
- ⑨幼児期の発達の遅れ、育児不安を抱えた親と子などに対して、幼児の発達を支援します
- ⑩家庭児童相談員が子育ての悩みや相談に応じます
- ⑪病気等で一時的に養育が困難になった児童を預かります
- ⑫子育てに関する情報をホームページ等で提供します
- ⑬妊娠期から子育て期までの多様なニーズに対応した子育て相談を行います
- ⑭子育て支援団体の連携を推進します
- ⑮子育て支援センターの充実を図るとともに、訪問支援等に取り組みます
- ⑯子育て中の保護者が集う子育てサロンの充実を図ります
- ⑰ファミリー・サポート・センターを通じて、子育てと女性の社会進出を支援します
- ⑱地域子育て支援ボランティアを育成し、地域で子どもを見守る体制をつくります
- ⑲放課後や休日の子どもたちの居場所をつくります
- ⑳放課後子ども教室を実施し、地域ぐるみで子どもたちの健全育成に取り組みます
- ㉑乳幼児の育児環境の確保に必要な避難所の整備及び育児に必要な災害用物資を確保します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
3～4か月児健診受診率	年間	94.4%	100%
こんにちは赤ちゃん訪問件数割合	年間	94.5%	100%
要見守り世帯のうち生活が安定した世帯	年間	4世帯	15世帯
子育て支援センター・子育てサロンの数	累計	32箇所	38箇所
ファミリー・サポート・センター事業の利用件数	年間	6,128件	8,000件

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

プロジェクト 2 日本一子どもを産み育てやすいまちづくり

(3) 仕事と子育ての両立の支援

■施策の方向性

出産後も安心して子育てしながら働くことができるよう、保育環境の整備・充実を図ります。低年齢児保育の拡充を図るほか、多様化する保育ニーズに対応するため、長時間保育や一時保育、病後児保育、障がい児保育など保育サービスの充実に取り組みます。

また、公立の学童保育について、保護者のニーズに対応し、受入学年を段階的に小学校6年生まで拡大するための環境整備を図り、放課後児童の健全育成に努めます。

■施策の具体的な内容

- ①保育環境の整備・充実を図ります
- ②低年齢児保育の拡充を図ります
- ③長時間保育ニーズに応えます
- ④病後の児童を預かります
- ⑤障がい児の保育体制を確保します
- ⑥一時保育ニーズに応えます
- ⑦幼稚園での預かり保育を実施します
- ⑧公立学童保育室の受入学年を段階的に小学校6年生まで拡大します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
公立保育所の定員数	年間	800人	790人
民間保育所の定員数	年間	1,302人	1,530人
保育所待機児童数	年間	0人	0人
公立学童保育室の定員数	年間	635人	1,000人
民間学童保育室の定員数	年間	536人	560人

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

プロジェクト 2 日本一子どもを産み育てやすいまちづくり

(4) 子育て家庭への経済的支援の充実

■ 施策の方向性

社会全体で子育てをするという観点から、子育てをする家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長を図るため、子どもや家庭の様々な状況に応じて、子育てする中で必要となる費用を軽減・支給することにより、経済的な支援を行います。

■ 施策の具体的な内容

- ① 保育所・幼稚園等保育料を一定の条件の下に軽減します
- ② 生活保護世帯の幼稚園・保育所等の利用に係る実費負担を軽減します
- ③ 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の保護者を支援します
- ④ 経済的な理由で就学が困難な小・中学生の保護者を援助します
- ⑤ 小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減します
- ⑥ 子育て世帯の医療費の一部を支給します
- ⑦ ひとり親家庭等の医療費の一部を支給します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
保育所保育料軽減対象者数	年間	—	450人
幼稚園保育料軽減対象者数	年間	—	200人

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 1 未来へ繋ぐ人づくり

(1) 子どもの学びの充実

■ 施策の方向性

幼児教育や義務教育は、子どもの未来を切り拓く教育の基礎となります。そのため、市立小・中学校30校において、確かな学力の向上、豊かな心の育成、健やかな体の育成にバランスよく取り組みます。さらに、本市の特長である小学校に併設・近接している市立幼稚園13園において、3年保育を実施するとともに、幼・小の密着した連携により、学びの土台づくりを図ります。このような「3・6・3」の12年間を貫く育ちの連続性ときめ細やかな支援・指導により、子どもの学びの充実を図ります。

■ 施策の具体的な内容

- ① 中学校の英語教育を推進します
- ② 小学校の外国語活動を推進します
- ③ 少人数指導により、個に応じた学習指導を推進します
- ④ 学校のニーズに応じた学校訪問指導を実施します
- ⑤ 小・中学校、幼稚園に研究委嘱等を行い、学習指導の改善を図ります
- ⑥ 学力アップ教室等の開催により、児童・生徒の学力アップを図ります
- ⑦ 保・幼・小・中の一貫教育により、学びと育ちの連続性を図ります
- ⑧ 加須未来館を活用し、理科学習の充実を図ります
- ⑨ 生活困窮家庭の生徒の学習を支援します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
「埼玉県学力・学習状況調査」の県平均正答率に対する加須市の平均正答率の割合	年間	小学生 96.4% 中学生 95.3% ※数値は27年度	小学生 100% 中学生 100%
接続期における不登校児童・生徒数の割合	年間	小学校1年生 0% 中学校1年生 1.17%	小学校1年生 0% 中学校1年生 0%
学習支援事業参加者(中学校3年生)の高校進学率	年間	—	100%

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

プロジェクト 1 未来へ繋ぐ人づくり

(2) 生涯学習の充実

■ 施策の方向性

生涯学習活動を充実し、子どもから高齢者までのそれぞれの年代やライフスタイルに合わせた学びの場を提供し、その学びの成果を地域社会に活かしていくことで、市民の交流活動や地域社会の活性化につなげていきます。

■ 施策の具体的な内容

- ①地域の公民館や文化・学習センターで様々な講座を開催し、生涯学習に取り組むきっかけをつくります
- ②市民学習カレッジを開校し、生涯学習の機会と場を提供します
- ③シニアいきいき大学を開校し、高齢者の学習機会を提供することで生きがいづくりを支援します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
公民館や文化・学習センターでの講座の受講者数	年間	11,528人	12,200人
市民学習カレッジの受講者数	年間	3,769人	4,000人
シニアいきいき大学の生徒数	年間	110人	130人

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 2 高齢者の安心安全をサポート

(1) 高齢者への支援・サービスの充実

■ 施策の方向性

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり（地域包括ケアシステム）を推進するため、きめ細やかな生活支援サービスの充実を図ります。

そして、健康で自立してはつらつと暮らせるよう「健康寿命」の延伸を目指します。

さらに、認知症の予防を推進し、認知症の進行状態に合わせて、本人や家族が適切なサービスを受けられるよう支援します。

また、コミュニティバスの運行の改善に努め、高齢者など交通弱者の移動手段を確保し、病院、駅、公共施設等へのアクセスの向上に努めます。

■ 施策の具体的な内容

- ① 高齢者の生活支援体制を整備します
- ② 在宅医療・介護連携を推進します
- ③ 高齢者の予防接種を推進します
- ④ 認知症の症状に応じた適切な支援に取り組みます
- ⑤ コミュニティバスのより良い運行に取り組みます

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
要介護認定率	累計	14.3%	15.2%
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種率 (65歳)	年間	24.9%	50%
認知症カフェ設置数	累計	3箇所	6箇所
コミュニティバス利用者数	年間	54,065人	77,250人

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 3 埼玉一の健康寿命のまちづくり

(1) 健康づくりの推進

■施策の方向性

市民一人ひとりが、生涯にわたり健康で生き生きと暮らすことができるよう、「埼玉一の健康寿命のまち」の実現に向けて、「健康寿命」の延伸につながる取組と健康を支える医療体制づくりの両面から、健康・予防から疾病対策まで、健康状態に応じ、連続した取組を市民とともに推進します。

■施策の具体的な内容

- ①筋力アップトレーニングを広く普及します
- ②いつまでも元気はつらつでいられるよう介護予防に取り組みます
- ③身近な場所でふれあいサロンを開催します
- ④食生活改善推進員とともに、食生活の改善に取り組みます
- ⑤健康の保持増進につながる健康相談を実施します
- ⑥健康に関する正しい知識の普及を図り、生活習慣病の予防に取り組みます
- ⑦骨折につながる骨粗しょう症の予防に取り組みます
- ⑧がんの早期発見・早期治療のため、がん検診を実施します
- ⑨生活習慣病の重症化を予防するため、訪問指導を実施します
- ⑩こころの健康づくりを応援します
- ⑪歯科疾患の早期発見・早期治療のため、成人歯科検診を実施します
- ⑫国民健康保険加入者の方について特定健康診査を実施します
- ⑬糖尿病性腎症の重症化を予防します
- ⑭地域医療ネットワーク（とねっと）の普及に努めます
- ⑮看護師等の育成・確保に努めます

■重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
体力年齢若返り	年間	9.2 歳	9.5 歳
肺がん検診受診率	年間	14.1%	50%
特定健診受診率	年間	25.7%	60%
人工透析新規導入者数	年間	24 人	21 人
医療連携ネットワークに参加する市民の数	累計	10,901 人	22,650 人
市内の医療機関に勤務する看護師及び准看護師数	累計	394 人	420 人

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 4 空家の適正な管理・活用

(1) 空家対策の推進

■ 施策の方向性

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「加須市空家等対策計画」を作成し、周囲へ悪影響を及ぼす特定空家等の措置の方針や空家の利活用を検討するとともに、生活環境の保全・改善に努め、居住環境の向上を図ります。

■ 施策の具体的な内容

- ①空家情報を整備し、空家を適正に管理します
- ②空家バンクを設立するなど有効な空家対策を推進します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算 区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
問題のある空家の改善数	累計	—	300件
空家バンク契約成立数	累計	—	10件

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 5 災害に強い地域づくり

(1) 震災対策の強化

■施策の方向性

加須市は、比較的になら災害が少ないところですが、もしもの時の震災や水害に備え、防災体制の強化に取り組んでいきます。

大規模な地震が発生した場合には、自主防災組織や消防団などによる初動対応が重要となるため、平時から、地震災害に対する意識の向上や知識・技術などの向上を図ります。

また、避難所となる施設の整備を推進するとともに、非常用食糧等の備蓄をはじめ、生活必需品や資機材などの整備を図ります。

■施策の具体的な内容

- ①自主防災組織の設立・活動を支援します
- ②震災を想定した防災訓練活動を充実します
- ③防災意識の向上や防災に必要な情報の発信・啓発に努めます
- ④消防団の活動を支援します
- ⑤災害用の非常食、飲料水等の備蓄を充実します
- ⑥避難所の整備を推進します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
自主防災訓練を実施している自主防災組織の割合	累計	25.6%	56%
自主防災組織の設立の割合	累計	69.4%	83%
食糧備蓄数	累計	51,000食	51,000食
保存飲料水(500ml)の本数	累計	9,432本	16,500本

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 5 災害に強い地域づくり

(2) 水害対策の強化

■ 施策の方向性

排水路だけでは降った雨を処理できずに道路冠水や家屋浸水が発生する内水氾濫への対策として、^{いっ}溢水対策施設の計画的な整備等を進めるとともに、調整池や排水機場の適正な維持管理を行います。

また、利根川・渡良瀬川の洪水による外水氾濫への対策として、洪水対策を国に強く要望します。さらに、洪水から市民を守るための活動を充実します。

■ 施策の具体的な内容

- ①^{いっ}溢水対策施設を計画的に整備するなど、浸水被害の解消に努めます
- ②県管理河川、土地改良区管理水路の整備を促進します
- ③調整池や排水機場の適正な維持管理を行います
- ④市民の協力を得て道路冠水しやすい箇所に水防協力員を配置し、被害の軽減を図ります
- ⑤利根川・渡良瀬川の首都圏氾濫区域堤防強化対策や広域避難地の早期完成、利根川左岸の堤防整備を国に要望します
- ⑥水防団による水防訓練や堤防の巡視・警戒を行うなど堤防の安全確保に努め、水害に強いまちづくりを推進します
- ⑦洪水避難訓練活動を充実します

■ 重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
^{いっ} 溢水対策計画に基づく対策が完了した地区の割合	累計	32%	63%
水防団による水防訓練の実施回数	年間	1回	1回
洪水避難訓練の実施地区数	年間	1地区	2地区

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 6 にぎわいのある中心市街地づくり

(1) 中心市街地の活性化

■施策の方向性

商店街や商工会などと連携し、まちなかににぎわいを創出するためのイベント等を開催し、商業環境の変化に対応した魅力ある商店街づくり、にぎわいある中心市街地づくりを推進します。

また、市内小学校児童の絵画作品を店先に展示する「まちかど美術館」を開催し、中心市街地のにぎわいを創出します。

■施策の具体的な内容

- ①中心市街地における空地等の有効活用に向けた取組を行います
- ②商店街等が独自に取り組む「まちなか賑わいフェスティバル」等のにぎわい創出イベントを支援します
- ③「かぞまちばる」を開催し、食べ歩きによるまちの活性化に取り組みます
- ④「まちなか駐車場案内マップ」を作成し、既存駐車場の有効活用を図ります
- ⑤市民活動ステーション「くらくら館」を有効に活用し、市民活動団体との連携を図りながらにぎわいを創出します
- ⑥まちかど美術館の開催や空き店舗等を活用した新たな「まちかど美術館」の開設を図り、まちなかににぎわいを創出します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
中心市街地における空地等の活用箇所率	累計	—	50%
商店街にぎわい創出イベントの集客数	年間	40,605人	44,000人

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 7 ICTによる便利な地域づくり

(1) ICTの利活用による地域活性化

■施策の方向性

市民サービス、防災、防犯、観光等の分野での一歩進んだICTの活用により、地域の活性化を図ります。

また、各種システムやネットワークのさらなる安定運用に努めるとともに、マイナンバーの活用を図ることにより便利さを実感できる「市民にやさしい電子市役所」づくりを推進します。

■施策の具体的な内容

- ①各種証明書等のコンビニ交付等による市民サービスの向上や、雨量計データ情報管理システムによる防災体制の強化のほか、ICTを活用した地域活性化の取組を推進します
- ②マイナンバーを有効に活用します
- ③電子自治体づくりを推進します

■重要業績評価指標 (KPI)

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
ICTを活用した地域活性化に取り組んで実施した事例数	累計	—	4件
個人番号カードを活用した取組の事例数	累計	—	3件
行政手続などのオンライン申請率	年間	41.7%	42.5%

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 8 日本一のリサイクルのまちづくり

(1) ごみの資源化・減量化の推進

■ 施策の方向性

市民や事業者と協働して、ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再利用（リサイクル）、不要なものを買わない・もらわない（リフューズ）、修理しながら長く使い続ける（リペア）の5Rを推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を図ります。

また、ごみの資源化や減量化を推進するため、バイオマス（草木類や生ごみなど）の資源化を図り、「日本一のリサイクルのまち」の実現を目指します。

■ 施策の具体的な内容

- ①市民との協働により5Rを推進します
- ②バイオマス（草木類や生ごみなど）の資源化に取り組みます

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
ごみの資源化率	年間	38.9%	40%
草木類のチップ化量	年間	3,909t	3,980t

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 9 絆で結ぶふるさとづくり

(1) 騎西ルネサンスの推進

■ 施策の方向性

騎西地域のまちなかににぎわいと活気を創出するため、加須市商工会騎西支所青年部や市民活動団体等の民間が主体となって実施する事業を支援します。

また、騎西総合支所について、耐震化に伴い、コミュニティ機能を併せ持つ地域の拠点施設として再整備し、市民が憩い、集う場所とします。

■ 施策の具体的な内容

- ①加須市商工会騎西支所青年部が開催する奇彩ハロウィンや市民活動団体等の民間が実施する空き店舗・酒蔵を活用した事業を支援します
- ②騎西総合支所の耐震対策を進め、地域の交流拠点として整備し、市（いち）を開催します

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
奇彩ハロウィンの来場者数	—	※1,500人	10,000人
空き店舗等の利用件数	年間	—	10店舗

※雨天の影響によるもの 平成27年度は8,500人

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 9 絆で結ぶふるさとづくり

(2) 渡良瀬遊水地のワイズユース（賢明な利活用）の推進

■ 施策の方向性

四県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県）の県境にまたがる渡良瀬遊水地は、ラムサール条約湿地として登録されています。その重要な湿地環境を保全するとともに、観光の振興と地域の活性化を図り、賢明な利活用を推進します。

■ 施策の具体的な内容

- ① 渡良瀬遊水地まつりなどを通して、渡良瀬遊水地の治水機能、豊かな自然環境等を学習・体感するサービスや体験を提供します
- ② 北川辺スポーツ遊学館、道の駅きたかわべ物産販売施設の改修を推進します

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
渡良瀬遊水地まつりの来場者数	—	7,000人	12,000人
道の駅きたかわべ物産販売施設来客者数	年間	155,755人	179,000人
北川辺スポーツ遊学館来館者数	年間	22,367人	25,600人

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

プロジェクト 9 絆で結ぶふるさとづくり

(3) 利根川未来パークの推進

■ 施策の方向性

加須未来館やその周辺施設と既存資源のネットワーク化を図り、利根川周辺の魅力を PR するとともに、その魅力を活用したイベントや様々な事業を実施することにより、人が集い賑わう活力あるまちづくりを推進し、地域の活性化に努めます。

また、利根川周辺の自治体との県域を越えた相互連携を図り、新たな道路橋の整備に取り組みます。

■ 施策の具体的な内容

- ①加須未来館や周辺施設を拠点としたネットワーク化を図り、観光レクリエーション機能等を活かしてにぎわいある地域を創出します
- ②県域を越えた広域連携や（仮称）利根川新橋の整備を促進します

■ 重要業績評価指標（KPI）

目標指標	積算区分	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
利根川周辺施設等への来場(利用)者数	年間	439,000人	520,000人

加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略【改訂版】

(令和2年3月発行)

発行 加 須 市

編集 総合政策部政策調整課

〒347-8501 加須市三俣二丁目1番地1

電話：0480-62-1111（代表）

Mail：seisaku@city.kazo.lg.jp